

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第50期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社コロワイド
【英訳名】	COLOWIDE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野尻 公平
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045-274-5970
【事務連絡者氏名】	経理部部长 久松 寛
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045-274-5970
【事務連絡者氏名】	経理部部长 久松 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月	第50期 平成24年3月
売上高(百万円)	116,616	117,293	106,637	101,083	101,879
経常利益(百万円)	1,964	1,526	2,955	2,040	2,533
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,017	628	1,486	2,740	773
包括利益(百万円)	-	-	-	3,000	1,169
純資産額(百万円)	14,639	14,060	24,094	20,509	21,107
総資産額(百万円)	91,896	85,272	87,665	82,924	83,815
1株当たり純資産額(円)	117.50	117.44	211.20	168.14	170.96
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	18.37	9.30	22.02	38.52	7.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	20.80	-	7.05
自己資本比率(%)	14.2	15.3	25.1	22.6	22.7
自己資本利益率(%)	-	4.8	8.5	-	4.1
株価収益率(倍)	-	55.4	21.1	-	82.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,797	6,238	7,056	5,966	8,782
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,105	4,382	1,419	5,328	5,202
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,665	4,525	1,376	3,643	6,380
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	6,956	4,287	11,386	8,381	5,581
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,817 (8,993)	2,834 (8,188)	2,549 (7,642)	2,502 (7,182)	2,407 (6,747)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第46期、第49期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月	第50期 平成24年3月
売上高(百万円)	2,289	2,227	2,300	2,212	2,276
経常利益(百万円)	502	274	48	666	678
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	28	556	1,029	214	55
資本金(百万円)	5,482	5,482	14,030	14,030	14,030
発行済株式総数					
普通株式(株)	59,684,041	59,684,041	75,284,041	75,284,041	75,284,041
優先株式(株)	30	30	30	30	30
第2回優先株式(株)	30	30	30	30	30
純資産額(百万円)	14,503	13,386	21,623	21,271	20,798
総資産額(百万円)	51,839	53,313	59,474	58,446	54,282
1株当たり純資産額(円)	141.66	122.93	206.04	201.44	194.20
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	普通株式 5.00 優先株式 1,000,000 第2回優先株式 1,500,000 (-)	普通株式 5.00 優先株式 1,000,000 第2回優先株式 1,500,000 (-)	普通株式 5.00 優先株式 3,726,360 第2回優先株式 1,500,000 (-)	普通株式 5.00 優先株式 3,549,230 第2回優先株式 1,500,000 (-)	普通株式 5.00 優先株式 3,450,000 第2回優先株式 3,950,000 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	0.78	10.61	14.45	0.84	2.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.0	25.1	36.4	36.4	38.3
自己資本利益率(%)	0.2	-	5.9	1.0	0.3
株価収益率(倍)	-	-	32.2	518.5	-
配当性向(%)	-	-	34.6	595.2	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	29 (-)	29 (-)	34 (-)	33 (-)	37 (-)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第46期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期、第47期、第50期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	飲食店及び軽飲食店の営業を目的として神奈川県逗子市逗子312番地に会社設立。
昭和43年5月	本社を神奈川県逗子市逗子一丁目7番1号に移転。
昭和52年9月	飲食店「甘太郎食堂」を「手作り居酒屋 甘太郎」として業態変更を行い、同地に創業店となる逗子店を開店。
昭和56年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」大船1号店を開店し、直営のみによる多店舗展開を開始。
昭和61年6月	町田1号店を開店し、東京都に進出。
昭和61年11月	本社を神奈川県藤沢市南藤沢二丁目8番2号に移転。神奈川県逗子市に逗子工場を設置。
昭和62年10月	新業態「日本料理 三間堂」（串焼きと釜飯）を神奈川県海老名市に開店。
昭和63年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」大和店を移転し、当社として最大級の店舗（358席）を開店。
平成4年11月	新業態「ダイニングカラオケ デイ・トリッパー」を横浜市戸塚区に開店。
平成5年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」海老名2号店開店。全席に無煙コースターを設置し、メニューに焼肉を取入れる。
平成6年4月	「手作り居酒屋 甘太郎」蒲田1号店、「ダイニングカラオケ デイ・トリッパー」蒲田店同時開店。本格的な東京進出の方向を打ち出す。
平成6年9月	株式会社コロワイドに社名変更。英訳名COLOWIDE CO., LTD.（「勇気」（Courage）、「愛」（Love）、「知恵」（Wisdom）、「決断」（Decision）の造語）。
平成6年10月	逗子工場を閉鎖。セントラルキッチンの本格稼働と物流の強化を目指し、神奈川県鎌倉市に鎌倉キッチン配送センターを設置。
平成6年12月	川崎駅前タワーリパーク21階に233坪465席の「手作り居酒屋 甘太郎」川崎1号店を大型店展開の端緒として開店。
平成7年11月	新業態洋風居酒屋「リビングバー」を神奈川県藤沢市に開店。
平成9年4月	「手作り居酒屋 甘太郎」江坂店を開店し関西地区に進出。
平成9年4月	312坪535席の当社として最大規模の「手作り居酒屋 甘太郎」池袋2号店開店。新業態「ダイニングバー 三間堂」を東京都武蔵野市吉祥寺に開店。
平成9年7月	大阪府摂津市に大阪キッチン配送センターを設置。
平成9年8月	新業態「地酒とそば 三間堂」を東京都港区赤坂に開店。
平成9年11月	埼玉県浦和市に413坪の浦和キッチン配送センターを設置。
平成10年5月	複合出店の一環として、同一ビルに「手作り居酒屋 甘太郎」綱島店と「地酒とそば 三間堂」綱島店を出店。
平成11年4月	新業態「イタメシヤ ラ パウザ」を神奈川県藤沢市に開店。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年7月	浦和キッチン配送センターにおける配送部門の外務委託。
平成12年1月	五反田研修センターを開設。
平成12年1月	新業態「新食生活 手作り居酒屋 甘太郎」を開発し、第1号店として「手作り居酒屋 甘太郎 五反田店」を「新食生活 手作り居酒屋 甘太郎」五反田店に業態変更。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年3月	ISO14001の認証取得。
平成13年6月	鎌倉キッチンセンター閉鎖。
平成13年11月	新業態「海鮮しゃぶしゃぶうどん会席 絹かつぎ」を横浜市に開店。
平成14年1月	株式会社平成フードサービスの発行済全株式を取得することにより、子会社化。
平成14年1月	本社事務所を横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号に移転。
平成14年7月	「自然酒庵 虎之介」1号店を新宿に開店。

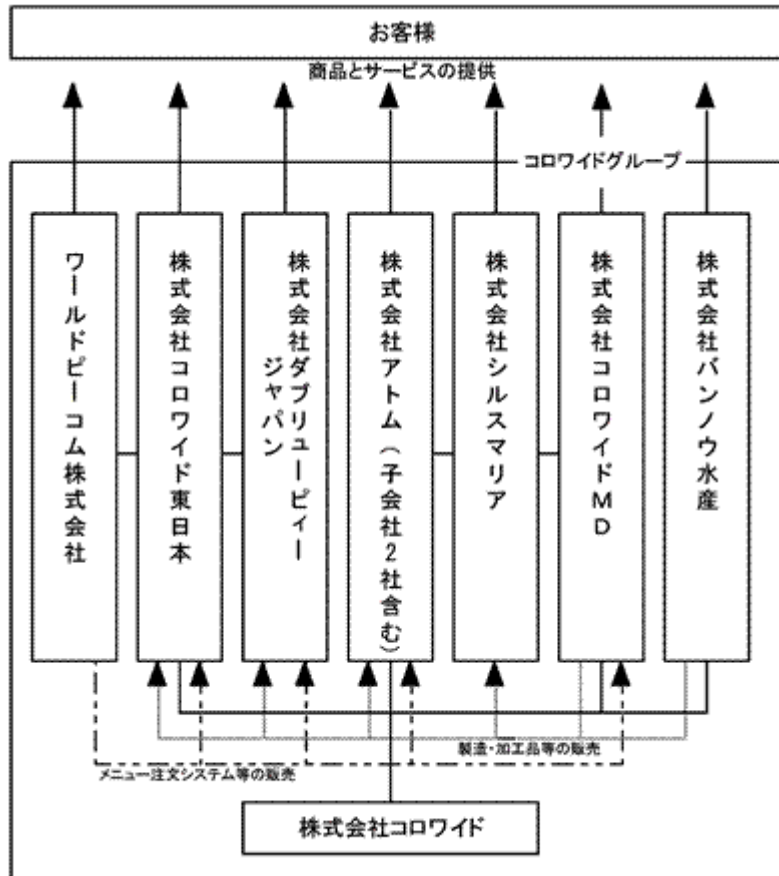
年月	事項
平成14年8月	(株)ダブリューピーージャパンの発行済株式の60%を取得することにより、子会社化。
平成14年9月	株式を東京証券取引所第一部に上場する。
平成14年12月	明治製菓リテイル(株)の発行済株式の100%を取得することにより、子会社化。
平成14年12月	明治製菓リテイル(株)を(株)アド・イン・プラに社名変更。
平成15年3月	「手作りダイニング 甘太郎」を「遊食三昧 NIJYU-MARU」に、「ダイニングバー 三間堂」を「FoodiunBar 一嗟」に業態変更。
平成15年3月	(株)アド・イン・プラは、ドリームフード(株)より27営業店舗の営業を譲受ける。
平成15年7月	(株)平成フードサービス及び(株)アド・イン・プラの営業を譲受け、(株)平成フードサービスは平成15年9月30日付で清算を結了。
平成16年3月	(株)轟眞屋の発行済株式の50.22%を取得することにより、連結子会社化。
平成16年6月	(株)轟眞屋の発行済株式を買増すことにより平成16年6月16日付で58.41%を保有。
平成16年8月	(株)コロワイド北海道は、ユメキタスリンク(株)より営業全店舗を譲受ける。
平成16年10月	(株)轟眞屋と株式交換を行い、(株)轟眞屋を完全子会社化。
平成16年10月	当社は持株会社制に移行し、営業部門を(株)コロワイド東日本、(株)コロワイド西日本(旧(株)轟眞屋)、(株)コロワイド北海道及び(株)コロワイドCKに分割。
平成16年10月	アムゼ(株)の発行済株式総数の69.82%を取得し、連結子会社化。
平成16年11月	新業態「逗子蕎麦店みなも」を神奈川県逗子市に開店。
平成16年12月	当社が発行済株式総数の69.82%を保有するアムゼ(株)の株式を買増することにより同社の発行済株式総数の100%を取得し完全子会社化。
平成17年2月	当社が発行済株式総数の60%を保有する(株)ダブリューピーージャパンの株式を買増することにより同社の発行済株式総数の100%を取得し完全子会社化。
平成17年3月	さいたまキッチンセンターの増設。
平成17年6月	(株)がんこ炎の発行済株式総数の84.72%を取得し、連結子会社化。
平成17年10月	(株)アトム(株)の発行済普通株式の51.25%及び発行済優先株式の全株を保有するオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の発行済全株式を取得し、(株)アトムを、当社の連結子会社化。
平成17年10月	外食事業向けシステム開発会社のワールドピーコム(株)の発行済株式の90.19%を取得し、連結子会社化。
平成18年7月	(株)宮の発行済普通株式の所有権割合52.39%を取得し、連結子会社化。
平成18年8月	本社事務所を横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号に移転。
平成18年10月	(株)アトム及び(株)がんこ炎は、(株)アトムを存続会社とする吸収合併を行い、(株)がんこ炎は同日付で消滅。
平成18年10月	(株)シルスマリアの発行済株式総数の50%を取得し連結子会社化。
平成19年2月	(株)コロワイドCKを(株)コロワイドMDに改組。
平成19年3月	(株)宮及びアムゼ(株)は、(株)宮を存続会社とする吸収合併を行い、アムゼ(株)は同日付で消滅。また、新会社の商号を(株)ジクトに変更。
平成19年3月	当社が保有する(株)ダブリューピーージャパンの全株式を、(株)コロワイド東日本へ譲渡。
平成19年4月	中間持株会社として(株)アトムの株式を保有していたオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)を当社に吸収合併。
平成19年10月	6拠点目になる栃木キッチンセンターを建設し稼働。
平成20年1月	(株)バンノウ水産を設立し、平成20年3月12日付で番能水産(株)より事業の譲受。
平成20年2月	100%子会社である(株)アド・イン・プラを(株)ビーラインに商号変更。
平成20年6月	連結子会社である(株)コロワイド東日本及び(株)コロワイド北海道は、平成20年6月1日付で(株)コロワイド東日本を存続会社とする吸収合併を行い、(株)コロワイド北海道は同日付で消滅。

年月	事項
平成21年 3月	連結子会社である(株)アトム及び(株)ジクトは、平成21年 3月26日付で(株)アトムを存続会社とする吸収合併を行い、(株)ジクトは同日付で消滅。 連結子会社である(株)コロワイド東日本、(株)コロワイド西日本及び(株)ビーラインは、平成21年 3月31日付で(株)コロワイド東日本を存続会社とする吸収合併を行い、(株)コロワイド西日本及び(株)ビーラインは同日付で消滅。
平成22年 3月	当社が保有するワールドピーコム(株)の全株式を、(株)コロワイド東日本へ譲渡。
平成23年 9月	当社が保有する(株)シルスマリアの全株式を、(株)コロワイドMDへ譲渡。 神奈川県横須賀市に神奈川キッチンセンターを設置。

### 3【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社9社で構成されており、外食事業を幅広く営んでおります。当社グループは、主に直営による飲食店チェーンを首都圏及び関西・中京・北陸・東北・北海道地区で展開しております。子会社の内、株式会社コロワイド東日本は主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「遊食三味 NIJYU-MARU」などの居酒屋業態、株式会社アトムは主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態を展開しております。

#### (事業の系統図)



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱コロワイド東日本 (注)3	神奈川県横浜市 西区	10	直営飲食店チェーン及 びFC事業の多店舗展 開	100.0	当社の東日本・西日 本及び北海道事業
㈱アトム(子会社2 社含む)(注)1、 2、3	愛知県名古屋市 中区	2,973	直営飲食店チェーン及 びFC事業の多店舗展 開	75.7	当社の中京・北陸・ 北関東及び東北事業
㈱コロワイドMD	神奈川県横浜市 西区	10	各種食料品の製造・加 工・販売及びマーチャ ンダイジング機能	100.0	当社のセントラル キッチン機能
㈱ダブリューピー ジャパン(注)4	同上	90	直営飲食店チェーン	100.0 (100.0)	当社の首都圏を中心 とするレストラン事 業
㈱シルスマリア (注)4	同上	15	生菓子、焼き菓子、チ ョコレート(生チョコ 他)の製造・販売	100.0 (100.0)	生菓子他の製造・販 売
㈱パンノウ水産	同上	10	鮪類並びに水産物の卸 売、加工販売及び回転 寿司店舗の運営	100.0	水産物の加工販売
ワールドピーコム㈱ (注)4	同上	75	外食事業向けセルフ・ オーダー・トータル・ システムの開発・販 売、無線通信技術の開 発・運用	95.1 (95.1)	当社のシステム開発 事業

(注)1 特定子会社であります。

2 株式会社アトムにおける子会社2社は、株式会社エムワイフーズ及び株式会社宮地ビールであります。

3 株式会社コロワイド東日本、株式会社アトムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお株式会社アトムについては、有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

㈱コロワイド東日本	売上高	57,458百万円
	経常利益	1,587百万円
	当期純利益	1,319百万円
	純資産額	3,837百万円
	総資産額	38,202百万円

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	パートタイマー数(人)
(株)コロワイド東日本	1,277	3,950
(株)アトム(子会社2社を含む)	887	2,376
その他	143	121
全社	100	300
合計	2,407	6,747

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマーは年間の平均人数を記載しております。  
2. 全社は、報告セグメントに帰属しないIMD部門及び管理部門等の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
37	40.0	7.7	5

- (注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、平成15年7月12日に労働組合が結成され、労使関係は円満に推移しております。

- ・名称 コロワイドグループ労働組合連合会
- ・所属上部団体 UIゼンセン同盟
- ・組合員数 11,441人

## 第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、仕入実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や電力供給の制約などによる経済活動の落ち込みから、緩やかに回復してまいりました。しかしながら、欧州諸国の債務問題に端を発した海外景気の先行き不安、歴史的円高や原油価格上昇などにより、景気下振れ懸念が払拭しきれない状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向が相変わらず続くものの、「安さ」だけでなく「プラス」を求め、年度後半には郊外型レストランを中心に来店客数が回復傾向にあります。しかしながら、ユッケ食中毒事件や原発事故に伴う風評被害から、牛肉への不信感が増大した焼肉業態や若年層の飲酒離れなどが進む居酒屋業態では、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループではQSCAの一層の向上とブランドのブラッシュアップに注力しております。焼肉業態では安全安心な食材を提供し続けることを最優先とし、居酒屋業態では主に関東の店舗において、夜に集まりにくい主婦グループやお年寄りをターゲットとした「昼宴会」、20歳代の飲酒離れやノンアルコール飲料の人気化を踏まえて、ノンアルコール飲料を飲み放題にした「ノンアルコール宴会」など、さまざまな宴会プランを提案してまいりました。これらの施策によって、機会損失を最大限防止し売上の確保に努めてまいりました。

また、食の安全性確保については、従来からの施策の他に各工場において食材に含まれる放射性物質の検査システムを導入し、工場に納入された食材に対する自主検査を行っております。

コスト面では、業態集約や食材の共通化・内製品使用比率の向上などに取り組み、原価率低減を図ってまいりました。また、製品の外販も視野に入れた神奈川工場を9月に稼働させ、品質の一層の向上と原価率の更なる低減を進めております。店舗におきましては、値引きを中心とした販売促進策を商品力強化による価値の訴求にシフトするとともに、客席照明のLED化を推進しエネルギーコストの削減に努めました。このほか経費全般にわたり費用対効果を見極めたコスト管理を継続的に実施し、販売費及び一般管理費の抑制を図っております。

尚、当連結会計年度における店舗政策につきましては、47店舗の新規出店、30店舗の閉鎖を行い、当連結会計年度末の直営店舗数は892店舗となっております。

以上のことから、当連結会計年度の連結売上高は1,018億79百万円、連結営業利益は32億3百万円、連結経常利益は25億33百万円、連結当期純利益は7億73百万円という結果となりました。

連結売上高につきましては、焼肉業態などにおいて苦戦を強いられたものの、店舗数の増加により前年対比0.8%増となりました。

また、経費抑制効果で販管費率が改善したことなどから、連結営業利益につきましては、前年対比4.6%増、連結経常利益につきましては、前年対比24.2%増となりました。

連結当期純利益につきましては、閉鎖店舗・リニューアル店舗における固定資産除却損及び不振店舗等の固定資産を対象とした減損損失等の特別損失の計上や税制改正の影響による繰延税金資産の一部取崩し等の影響により、7億73百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(株)コロワイド東日本

(株)コロワイド東日本は、関東、関西及び北海道地区において、主に、居酒屋業態の直営飲食店チェーン及びFC事業の多店舗展開をしております。

当連結会計年度の業績につきましては、既存店売上高の減少等の影響により、売上高は574億58百万円、営業利益は22億79百万円となりました。

なお、店舗政策につきましては32店舗の新規出店及びグループ会社から2店舗の譲受、13店舗の閉鎖を行い、当連結会計年度末の直営店舗数は518店舗となっております。

(株)アトム

(株)アトムは、中京、北陸、東北及び北関東地区において、主に、レストラン業態の直営飲食店チェーン及びFC事業の多店舗展開をしております。

当連結会計年度の業績につきましては、店舗数の減少等の影響により、売上高は383億6百万円、営業利益は18億45百万円となりました。

なお、店舗政策につきましては15店舗の新規出店、17店舗の閉鎖を行い、当連結会計年度末の直営店舗数は365店舗となっております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	87億	82百万円（前連結会計年度比 47.2%増）
投資活動によるキャッシュ・フロー	52億	2百万円（前連結会計年度比 - ）
財務活動によるキャッシュ・フロー		63億 80百万円（前連結会計年度比 - ）
現金及び現金同等物期末残高	55億	81百万円（前連結会計年度比33.4%減）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが87億82百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 52億2百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 63億80百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ28億円減少し55億81百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益、有形固定資産減価償却費、のれん償却額、減損損失の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の発行による収入があるものの、長期借入金の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
(株)コロワイド東日本(百万円)	-	-
(株)アトム(子会社2社含む)(百万円)	259	111.6
その他(百万円)	2,070	100.5
合計(百万円)	2,329	101.7

(2) 受注状況

当社グループは、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
(株)コロワイド東日本(百万円)	57,458	103.4
(株)アトム(子会社2社含む)(百万円)	38,306	98.3
その他(百万円)	8,446	100.1
合計(百万円)	104,210	101.2

主要顧客別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

### 3【対処すべき課題】

今後の外食産業の見通しにつきましては、人口減少や少子高齢化の進展による市場の縮小傾向の中で、価格・品質・サービス等を巡って異業種を含めた企業間競争が、更に激化すると考えております。

このような環境の中、当社グループといたしましても、収益構造の見直しや業態集約・ブランド力向上、財務体質の強化を継続して行っており、グループ全体としての効率化を図っております。また、既存顧客のリピート率を高めるため、提供商品の品質向上やニーズに合った新商品の開発などによる商品力の強化及びサービスレベルの一層の改善を優先課題として取り組んでおります。

また、今後ますます外食産業に求められる「食の安全性の確保」や「品質管理の徹底」につきましても、トレーサビリティ確保のために産地・加工工程・添加物などをデータベース化しているほか、食材に対する放射性物質や菌の自主検査の実施、製造工程及び店舗での管理状況の定期的確認などによってリスクを極力排除してまいります。更に企業としての社会貢献策として受動喫煙防止、CO<sub>2</sub>排出削減、食品リサイクル、飲酒運転根絶、節電の徹底、新規雇用の創出などについても積極的に対応してまいりたいと考えております。

### 4【事業等のリスク】

当社の事業活動において、当社によって制御が困難な環境変化等で、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れのあるリスク事項としては、有価証券報告書提出日現在、下記が挙げられます。

#### 経済事情の急変

年度初めには予想もできなかった経済事情の急変があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### 食の安全性

食材の安全性確保に疑問が生じた場合、調達先の見直し、調達先の分散、メニューの主要食材の見直し、原産地表示などトレーサビリティを確立し、お客様の不安を抑える必要があります。当社グループといたしましては、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工程、添加物などをデータベース化し、食材の安全を担保しておりますが、万一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上減少などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### キッチンセンター（工場）及び営業店舗での食品事故

当社グループは、5箇所にキッチンセンターを有しており、このキッチンセンターで一括仕入・一括加工をして製品を各店舗に配送しております。

当社グループの各営業店舗及びキッチンセンターは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため、厳正な品質管理及び衛生管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めております。万一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### 大規模災害対応

当社グループの営業店舗は、北海道から関西地区までの28都道府県に渡り位置しております。従って、いずれかの地域での大規模災害が発生した場合、店舗施設の損害やシステム障害で店舗営業において多大な影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループにおいては、営業店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる場合や土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 敷金及び差入保証金

当社グループでは、出店に際して賃貸人に対し敷金及び差入保証金を支払っております。その額は当社グループの総資産の約2割を占めております。減損会計が導入されて以来、賃貸借期間の満了前に賃貸借契約を解除し閉店する場合も多くなっております。

敷金保証金は賃貸借期間中、賃貸人に預けておくことになるため、賃貸借契約の時点で賃貸人の資産状況などを審査しておりますが、経済事情の急変の影響による預託先の経済的破綻等により預託金の一部又は全部が回収不能となる場合や、期間満了前に中途解約した場合には返還されない場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### 出店政策について

当社グループの営業店舗は、北海道から関西地区までの駅前から郊外立地まで幅広く出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件や賃貸条件などを総合的に勘案して決定しているため、条件に合致する物件が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行せず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っております。当社グループは、お客様の嗜好の変化を考慮した新規出店や業態変更を行っておりますが、想定以上の市場規模の縮小などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化しダイレクトメールやEメールによる販売促進に活用しております。個人情報の取扱いに関しては、当社グループを挙げて適正管理に努めておりますが、万一、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主としてその他のセグメントに属する当社連結子会社のワールドピーコム(株)における活動によるものであります。同社は、強みとする通信技術と画像技術を生かし、外食産業向けのセルフオーダーシステム「メニウくん<sup>®</sup>」の開発及び販売を事業の柱としております。また当社グループ内における基幹システムの開発・運用や、コグニティブ無線という先端技術開発の受託などの事業も行っております。同社の主要製品である「メニウくん<sup>®</sup>」は、来店されたお客様自身がテーブルに備え付けられたタッチパネル式の端末から注文が出来ることや、ニュースや占い・ゲーム等のコンテンツを提供することの出来る端末です。店舗運営の効率化や顧客の来店誘致を課題としている外食産業において、店舗スタッフがオーダー以外の接客の時間を増すことで、顧客に新しいより良いサービスを提供出来るため、近年ますます期待が高まっています。当社グループでも同システムを採用し、店舗運営に役立てております。

同社では、外食産業におけるセルフオーダーシステム市場の需要の深耕だけでなく、「メニウくん<sup>®</sup>」端末を介して新しいサービスを投入することにより、他の業界にも市場拡大を図るため、継続的な製品・サービスの研究開発に日々取り組んでおります。

そのような中、当連結会計年度における研究開発活動では主に新機能・新サービスの実現に向けた各種技術調査及び端末のコストダウンや機能面の改善等を行った結果、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は16百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績及び財産の状況の推移(連結)

区分	第47期 平成20年4月 ～21年3月	第48期 平成21年4月 ～22年3月	第49期 平成22年4月 ～23年3月	第50期 平成23年4月 ～24年3月
売上高(百万円)	117,293	106,637	101,083	101,879
当期純損益(百万円)	628	1,486	2,740	773
1株当たり当期純損益(円)	9.30	22.02	38.52	7.35
総資産(百万円)	85,272	87,665	82,924	83,815
純資産(百万円)	14,060	24,094	20,509	21,107

(注) 1. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数にもとづいて算出しております。

2. 第48期の純資産の増加の主たる原因は㈱コロワイドにおける公募増資及び第三者割当増加による資本金及び資本準備金の増加によるものであります。
3. 第48期の当期純損益の増加の主な要因は、固定資産除却損及び減損損失の計上があるものの、関係会社株式売却益及び繰延税金資産等の計上によるものであります。
4. 第49期の当期純損益の減少の主な要因は、災害による損失及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上並びに繰延税金資産の取崩しによるものであります。
5. 第50期の当期純損益の増加の主な要因は、特別損失の減少及び繰延税金資産等の計上によるものであります。

### (2) 財政状態・資金の流動性及びキャッシュ・フローの状況についての分析(連結)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億90百万円増加し、838億15百万円となりました。これは主に現金及び預金が27億87百万円、のれんが7億12百万円減少したものの、有形固定資産が22億31百万円、繰延税金資産が8億92百万円、売掛金が4億27百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加し、627億7百万円となりました。これは主に長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が74億11百万円減少したものの、社債及び1年内償還予定の社債が25億51百万円、長期未払金及び1年内返済予定の長期未払金が24億35百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億97百万円増加し、211億7百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億46百万円、少数株主持分が3億15百万円増加したことによるものであります。

なお、資金の流動性及びキャッシュ・フローの状況についての分析は「1 業績の概要(2) 連結キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

### 第3【設備の状況】

この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額100億54百万円（店舗等賃借に係る差入保証金 6 億86百万円を含む）であり、新規店舗の建物設備及び既存店改装並びに工場建設等に投資しております。

なお、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) ㈱コロワイド東日本

当連結会計年度の設備投資額は、総額38億29百万円（店舗等賃借に係る差入保証金 4 億 5 百万円を含む）であり、店舗の建物・設備及び既存店改装などに投資しております。

##### (2) ㈱アトム

当連結会計年度の設備投資額は、総額32億65百万円（店舗等賃借に係る差入保証金 2 億44百万円を含む）であり、店舗の建物・設備及び既存店改装などに投資しております。

##### (3) その他

当連結会計年度の設備投資額は、総額 5 億13百万円（店舗等賃借に係る差入保証金 4 百万円を含む）であり、店舗の建物・設備、既存店改装及びソフトウェアの開発などに投資しております。

##### (4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資額は、総額24億46百万円（賃借に係る差入保証金32百万円を含む）であり、工場の建物・設備などに投資しております。

(直営店舗数)

	㈱コロワイド 東日本	㈱アトム	その他	合計
総店舗数	518	365	9	892

(注) 上記の直営店舗数の他に、F C店舗として33店舗があります。

#### 地域別直営店舗数

	東京	神奈川	その他関東	関西	東海	東北・信 越・北陸	北海道	合計
㈱コロワイド 東日本	181	130	43	92	2	-	70	518
㈱アトム	-	-	75	4	135	151	-	365
その他	6	2	-	-	1	-	-	9
合計	187	132	118	96	138	151	70	892

#### 主な業態（20店舗以上有するもの）

業態名	㈱コロワイド 東日本	㈱アトム	その他	合計
STEAK & HAMBURG ステーキ宮	-	76	-	76
手作り居酒屋 甘太郎	67	5	-	72
うまいものいっぱい いろはにほへと	45	27	-	72
うまいもん酒場 えこひいき	70	-	-	70
遊食三昧 NIJYU-MARU	65	5	-	70
北の味紀行と地酒 北海道	53	7	-	60
イタメシヤ ラ パウザ	53	3	-	56
廻転寿司 にぎりの徳兵衛	-	37	-	37
焼肉家 味のがんこ炎	2	30	-	32
美酒・創菜ダイニング 寧々家	-	31	-	31
カラオケプラザ時遊館	-	27	-	27
本格焼肉 カルビ大将	-	26	-	26
地酒とそば京風おでん三間堂	25	-	-	25

## 2【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在における企業別の主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

区分	所在地	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員 数(人) (準社 員数 (人))
			建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	車両運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	リース資 産 (百万円)		
本社	横浜市西区	本社設備等	205	2	0	52	25	285	37 (-)

### (2) 国内子会社

セグメン トの名称	所在地	設備の 内容	帳簿価額								従業員 数(人) (準社 員数 (人))	
			建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及 び装置 (百万円)	車両運 搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積) (㎡)	リース 資産 (百万円)	建設仮 勘定 (百万円)		合計 (百万円)
㈱コロワ イド東日本	横浜市 西区	店舗設 備等	15,773	241	1,131	1	732	2,499 (9,831)	295	-	20,675	1,277 (3,950)
㈱アトム (子会社 2社含む)	名古屋 市中区	店舗設 備等	8,321	658	39	1	329	3,886 (106,814)	1,602	1	14,840	887 (2,376)

- (注) 1. 従業員数の( )は、パートタイマー数を外書しております。  
2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

#### 提出会社

設備の内容	期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
事務用機器等	5～6	10	6

#### 国内子会社

セグメントの状況	設備の内容	期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱コロワイド東日本	店舗用厨房設備等	5～6	193	60
㈱アトム(子会社2社含む)	店舗用厨房設備等	2～6	309	341



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

提出会社  
該当事項はありません。

#### 国内子会社

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (席)
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)コロワイド東日本	店舗設備	1,081	16	自己資金及び 借入金	平成24年4月	平成24年11月	1,856
(株)アトム	店舗設備	2,447	24	自己資金及び 借入金	平成24年4月	平成24年11月	2,207
合計		3,528	40				4,063

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の改修等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (席)
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)コロワイド東日本	店舗設備	2,920	-	自己資金及び 借入金	平成24年4月	平成24年11月	-
(株)アトム	店舗設備	1,645	-	自己資金及び 借入金	平成24年4月	平成24年11月	-
合計		4,565	-				

#### (3) 重要な設備の除却等

事業の内容	設備の内容	セグメントの名称	対象店舗数	除却等の予定年月	摘要
飲食事業	店舗設備	(株)コロワイド東日本 (株)アトム	6店舗 6店舗	平成24年4月～平成24年9月	不採算店舗の閉鎖

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,999,920
優先株式	30
第2回優先株式	50
計	113,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,284,041	75,284,041	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
優先株式	30	30	-	単元株式数1株 (注1)
第2回優先株式	30	30	-	単元株式数1株 (注2)
計	75,284,101	75,284,101	-	-

(注1) 優先株式の主な内容は、次のとおりであります。

#### 1. 優先配当金

##### (1) 優先配当金の額

当社は、期末配当金を支払うときは、優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という)、第2回優先株式を有する株主(以下「第2回優先株主」という。)又は第2回優先株式の登録株式質権者(以下「第2回優先登録株式質権者」という。)に先立ち、優先株式1株につき以下の算式に従い計算される金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)の金銭(以下「優先配当金」という。)を支払う。

平成21年3月31日までの事業年度に関して

優先配当金 = 100,000,000円 × 1.00%

平成21年4月1日以降の事業年度に関して

優先配当金 = 100,000,000円 × (日本円TIBOR + 3.00%)

「日本円TIBOR」とは、優先配当金に関する事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日)の午前11時における日本円6か月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、午前11時における日本円TIBORが上記の日に公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日)のロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。

- ( 2 ) 優先中間配当金の額
- 当社は、中間配当を支払うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「優先中間配当金」という）を支払う。優先中間配当金が支払われた場合においては、優先配当金の支払いは、優先中間配当金を控除した額による。
- ( 3 ) 累積条項
- ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「累積未払優先配当金」という）については、優先配当金又は普通株主、普通登録株式質権者、第2回優先株主若しくは第2回優先登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを優先株主又は優先登録株式質権者に支払う。
- ( 4 ) 非参加条項
- 2 . 残余財産の分配
- 優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて配当はしない。
- 当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に先立ち、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、優先株式1株につき100,000,000円及び累積未払優先配当金相当額を支払う。
- 優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、このほか残余財産の分配は行わない。
- 3 . 議決権
- 優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
- 4 . 買受け等
- 当社は、いつでも、他の種類の株式とは別に優先株式のみを買い受けることができる。
- 優先株主は、他の種類の株式に関する買受けについて、会社法第160条第3項の請求をなし得ず、優先株主に関する請求権に係る同条第2項の招集通知の記載を要しない。
- 5 . 新株引受権等
- 当社は、優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。
- 6 . 株式の分割又は併合
- 当社は、優先株式について株式の分割又は併合を行わない。

## 7. 取得請求

優先株主は、以下の定めに従い、優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。

(1) 優先株主は、平成21年4月1日以降、毎事業年度の末日の翌日から1ヶ月以内(以下「請求期間」という。)において、優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。

(2) 当社は、優先株主から(1)に定める請求があった場合、請求期間が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会終結の日から2ヶ月以内に、優先株式1株につき100,000,000円に取得を行う日現在における累積未払優先配当金相当額及び日割未払優先配当金相当額の金銭を取得と引換えに交付する。

(3) (2)に定める日割未払優先配当金相当額は、取得がなされる事業年度に係る優先配当金について、1年を365日とし、取得を行う日の属する事業年度の初日から取得がなされる日(いずれも同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。ただし、平成21年4月1日に開始する事業年度において取得がなされる場合、優先配当金が優先株式1株につき1,000,000円であるとみなして、日割未払優先配当金相当額を計算する。

(4) (1)に定める請求は、請求期間が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、請求期間が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び請求期間が属する事業年度において既に取得が実行又は決定された価額の合計額を控除した金額(以下「限度額」という)を限度とし、限度額を超えて請求がなされた場合、抽選その他の方法により決定する。

## 8. 取得条項

当社は、いつでも、優先株式の全部又は一部を、優先株式1株につき100,000,000円に消却日現在における累積未払優先配当金相当額及び日割未払優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、取得日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額を限度に取得することができる。優先株式の一部を取得する場合は、抽選その他の方法により行う。上記に定める日割未払優先配当金相当額は、取得日が属する事業年度に係る優先配当金について、1年を365日とし、取得日が属する事業年度の初日から取得がなされる日(いずれも同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。ただし、平成21年4月1日に開始する事業年度において取得がなされる場合、優先配当金が優先株式1株につき1,000,000円であるとみなして、日割未払優先配当金相当額を計算する。

## 9. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

## 10. 議決権を有しないこととしている理由

資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(注2)第2回優先株式の内容は、次のとおりであります。

## 1. 第2回優先配当金

- ( 1 ) 第 2 回優先配当金の額
- 当社は、期末配当金を支払うときは、第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第 2 回優先株式 1 株につき以下の算式に従い計算される額（円位未満小数第 1 位まで算出し、その小数第 1 位を四捨五入する）の金銭（以下「第 2 回優先配当金」という）を支払う。
- 平成23年 3 月31日までの事業年度に関して  
 第 2 回優先配当金 = 100,000,000円 × 1.5%
- 平成23年 4 月 1 日以降の事業年度に関して  
 第 2 回優先配当金 = 100,000,000円 × ( 日本円TIBOR + 3.5% )
- 「日本円TIBOR」とは、優先配当金に関する事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日）の午前11時における日本円TIBORとして全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、午前11時における日本円TIBORが上記の日に公表されない場合、同日（当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日）のロンドン時間午前11時におけるユーロ円 6 か月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR 6 ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。
- ( 2 ) 第 2 回優先中間配当金の額
- 当社は、中間配当金を支払うときは、第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第 2 回優先株式 1 株につき優先配当金の 2 分の 1 に相当する額の金銭（以下「第 2 回優先中間配当金」という）を支払う。
- 第 2 回優先中間配当金が支払われた場合においては、第 2 回優先配当金の支払いは、第 2 回優先中間配当金を控除した額による。
- ( 3 ) 累積条項
- ある事業年度において、第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第 2 回優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「第 2 回累積未払優先配当金」という）については、第 2 回優先配当金又は普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に支払う。
- ( 4 ) 非参加条項
- 第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対しては、第 2 回優先配当金を超えて配当はしない。
- 2 . 残余財産の分配
- 当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対し、第 2 回優先株式 1 株につき 100,000,000円及び第 2 回累積未払優先配当金相当額を支払う。
- 第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。
- 第 2 回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。当社は、いつでも、他の種類の株式とは別に、第 2 回優先株式のみを買い受けることができる。
- 第 2 回優先株主は、他の種類の株式に関する買受けについて、会社法第160条第 3 項の請求をなし得ず、第 2 回優先株主に関する請求権に係る同条第 2 項の招集通知の記載を要しない。
- 3 . 議決権
- 4 . 買受け等
- 5 . 新株引受権等
- 当社は第 2 回優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

## 6. 株式の分割又は併合

当社は、第2回優先株式について株式の分割又は併合を行わない。

## 7. 取得請求

(1) 第2回優先株主は、平成23年4月1日以降いつでも、第2回優先株式1株につき100,000,000円に取得の効力発生日現在における第2回累積未払優先配当金相当額及び第2回日割未払優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、第2回優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。

(2) (1)に定める第2回日割未払優先配当金相当額は、取得がなされる事業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、取得を行う日の属する事業年度の初日から取得の効力発生日(いずれも同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。

(3) (1)に定める取得請求は、取得の効力発生日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び取得の効力発生日が属する事業年度において既に取得が実行又は決定された金額(他の種類の株式の取得と引換えに交付される金銭の額を含む)の合計額を控除した金額(以下「限度額」という)を限度とし、限度額を超える場合は、抽選その他の方法により決定する。

## 8. 取得条項

(1) 当社は、取締役会決議をもって別途定める日において、第2回優先株式1株につき100,000,000円に取得日現在における第2回累積未払優先配当金相当額及び第2回日割未払優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、第2回優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。

(2) (1)に定める第2回日割未払優先配当金相当額は、取得日の属する事業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、取得日の属する事業年度の初日から取得がなされる日(いずれも同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。

(3) (1)に定める取得は、取得の効力発生日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び取得の効力発生日が属する事業年度において既に買取りが実行又は決定された金額(他の種類の株式の取得と引換えに交付される金銭の額を含む)の合計額を控除した金額(以下「限度額」という)を限度とする。

## 9. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

## 10. 議決権を有しないこととしている理由

資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年9月25日 (注)1	普通株式 -	普通株式 59,684,041 優先株式 30 第2回優先株式 30	4,800	10,282	-	-
平成22年3月8日 (注)2	普通株式 14,000,000	普通株式 73,684,041 優先株式 30 第2回優先株式 30	3,363	13,645	3,363	3,363
平成22年3月29日 (注)3	普通株式 1,600,000	普通株式 75,284,041 優先株式 30 第2回優先株式 30	384	14,030	384	3,748

(注)1.平成21年9月25日付でその他資本剰余金4,800百万円を取崩し、資本金に組入れたものであります。

2.有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 507円  
発行価額 480.55円  
資本組入額 240.275円  
払込金総額 6,727百万円

3.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 480.55円  
資本組入額 240.275円  
割当先 野村證券(株)

(6)【所有者別状況】  
普通株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	16	435	71	18	75,113	75,683	-
所有株式数(単元)	-	12,967	953	13,493	2,394	18	118,807	148,632	968,041
所有株式数の割合(%)	-	8.72	0.64	9.08	1.61	0.01	79.94	100.00	-

(注)自己株式225,434株は、「個人その他」に450単元及び「単元未満株式の状況」に434株を含めて記載しております。

優先株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(株)	-	30	-	-	-	-	-	30	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

第2回優先株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(株)	-	30	-	-	-	-	-	30	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-



(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
蔵人 金男	神奈川県逗子市	5,970,105	7.93
(株)サンクロード	神奈川県横浜市中区太田町5-58	5,350,430	7.11
蔵人 良子	神奈川県逗子市	5,118,750	6.80
蔵人 賢樹	神奈川県横浜市	3,564,617	4.73
鈴木 理永	神奈川県横浜市	1,094,625	1.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	663,960	0.88
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	567,000	0.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口1)	東京都港区浜松町2-11-3	526,000	0.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	492,500	0.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	458,500	0.61
計		23,806,487	31.62

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
蔵人 金男	神奈川県逗子市	11,940	8.06
(株)サンクロード	神奈川県横浜市中区太田町5-58	10,700	7.22
蔵人 良子	神奈川県逗子市	10,237	6.91
蔵人 賢樹	神奈川県横浜市	7,129	4.81
鈴木 理永	神奈川県横浜市	2,189	1.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,327	0.90
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,134	0.77
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口1)	東京都港区浜松町2-11-3	1,052	0.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	985	0.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	917	0.61
計		47,610	32.13

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 30	-	優先株式の内容は「1. 株式等の状況」の「(1)株式の総数等の「発行済株式」の注記に記載されております。
	第2回優先株式 30	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 225,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,091,000	148,182	同上
単元未満株式	普通株式 968,041	-	同上
発行済株式総数	75,284,101	-	-
総株主の議決権	-	148,182	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コロワイド	横浜市西区みなとみらい2-2-1	225,000	-	225,000	0.30
計	-	225,000	-	225,000	0.30

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,551	2
当期間における取得自己株式	471	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注2)	2,628	1	-	-
保有自己株式数	225,434	-	-	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数2,628株、処分価額1百万円)であります。

### 3【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に投資してまいりたいと考えております。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当期につきましては、平成24年6月20日 定時株主総会にて決議されましたとおり、当社普通株式1株につき金5円、優先株式1株につき金3,450,000円及び第2回優先株式1株につき金3,950,000円といたします。なお、この場合の配当総額は普通株式につき375百万円、優先株式につき103百万円及び第2回優先株式につき118百万円となり、併せて597百万円となります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次 決算年月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月	第50期 平成24年3月
最高(円)	625	599	680	513	627
最低(円)	482	390	450	372	416

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

第2回優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	512	512	538	600	616	627
最低(円)	490	501	511	540	582	593

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

第2回優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 会長		蔵人 金男	昭和22年8月3日生	昭和41年4月 当社入社 昭和50年12月 当社取締役 昭和58年3月 当社代表取締役社長 平成8年3月 (株)サンクロード設立、代表取締役社長 平成14年1月 当社代表取締役会長 平成19年2月 当社代表取締役会長兼社長 平成24年4月 当社代表取締役会長（現任）	2年 (注)3	普通株式 5,970,105
代表取締役 社長		野尻 公平	昭和37年4月4日生	平成5年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成13年8月 当社常務取締役 平成14年1月 当社専務取締役 平成21年9月 当社代表取締役専務 平成24年4月 当社代表取締役社長（現任）	2年 (注)3	普通株式 38,160
常務取締役		蔵人 賢樹	昭和54年1月25日生	平成15年7月 (株)ビックワイズ代表取締役 平成18年9月 (株)シルスマリア代表取締役 平成22年4月 当社入社 平成22年8月 (株)コロワイド東日本 レストラン営業本部部長 平成23年1月 (株)コロワイド東日本 関東第三営業本部本部長 平成23年6月 (株)コロワイド東日本 関東営業本部本部長 当社取締役 平成24年4月 当社常務取締役（現任）	2年 (注)3	普通株式 3,564,617
取締役 常務執行役		井上 真	昭和34年1月27日生	平成16年12月 (株)すかいらく 上席執行役員 マーチャンダイジングカンパニー代表代行 平成18年8月 (株)コロワイド東日本入社 平成18年8月 同社取締役 平成18年10月 同社代表取締役社長 平成19年1月 当社専務執行役員 平成19年2月 (株)コロワイドC K（現(株)コロワイドMD） 代表取締役社長（現任） 平成19年6月 当社専務取締役 平成20年2月 当社取締役 平成23年2月 当社専務取締役 平成24年4月 当社取締役常務執行役（現任）	2年 (注)3	普通株式 5,000
取締役		五十嵐 茂樹	昭和29年10月22日生	平成14年4月 (株)五十嵐マネジメント・サポート代表取締役社長 平成17年9月 (株)ジャパンフードシステムズ 代表取締役社長 平成19年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 平成20年2月 当社専務取締役 平成20年2月 (株)コロワイド東日本 代表取締役社長 平成24年4月 当社取締役（現任） 平成24年4月 (株)コロワイド東日本 取締役副社長 平成24年6月 (株)コロワイド東日本 代表取締役社長（現任）	2年 (注)3	普通株式 10,000
取締役		植田 剛史	昭和39年9月13日生	平成13年9月 平成フードサービス入社 平成14年12月 (株)アド・イン・ブラ代表取締役社長 平成15年4月 当社常務執行役員 平成16年10月 (株)コロワイド東日本 取締役第二営業本部長 平成17年5月 オリnbas・キャピタル・ダイニング・ ホールディングス(株)取締役 平成17年6月 (株)アトム代表取締役社長 平成23年4月 同社取締役 平成23年6月 (株)コロワイド東日本代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役（現任） 平成24年6月 (株)コロワイドMD 専務取締役（現任）	2年 (注)3	普通株式 1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役	常勤	久下 暉彦	昭和13年11月2日生	平成元年10月 日商岩井(株) 調査部副部長 平成8年12月 当社入社管理部次長 平成10年6月 当社監査役(現任)	4年 (注)4	普通株式 7,086
監査役		結城 修	昭和18年12月6日生	昭和61年2月 (株)富士銀行 垂水支店長 平成元年1月 同行鷺谷支店長 平成4年2月 同行新宿西口支店長 平成6年5月 同行渋谷支店長 平成8年4月 芙蓉オートリース(株)常務取締役 平成11年7月 千秋商事(株)常勤監査役 平成14年6月 当社監査役(現任)	4年 (注)1,2	普通株式 2,100
監査役		石川 一志	昭和35年11月10日生	昭和59年4月 サントリー(株) 入社 平成14年7月 サントリー(株) 経理部課長(現任) 平成17年3月 同社経理センター 大阪センター長 平成22年9月 サントリービジネスエキスパート(株) 執行役員 経理センター長 平成24年6月 当社監査役(現任)	4年 (注)1,4	-
計						普通株式 9,598,068

(注) 1. 監査役の結城修及び石川一志の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月12日開催の定時株主総会の終結の時点からの任期であります。
3. 平成23年6月15日開催の定時株主総会の終結の時点からの任期であります。
4. 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時点からの任期であります。
5. 取締役の蔵人賢樹は代表取締役会長の蔵人金男の長男であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

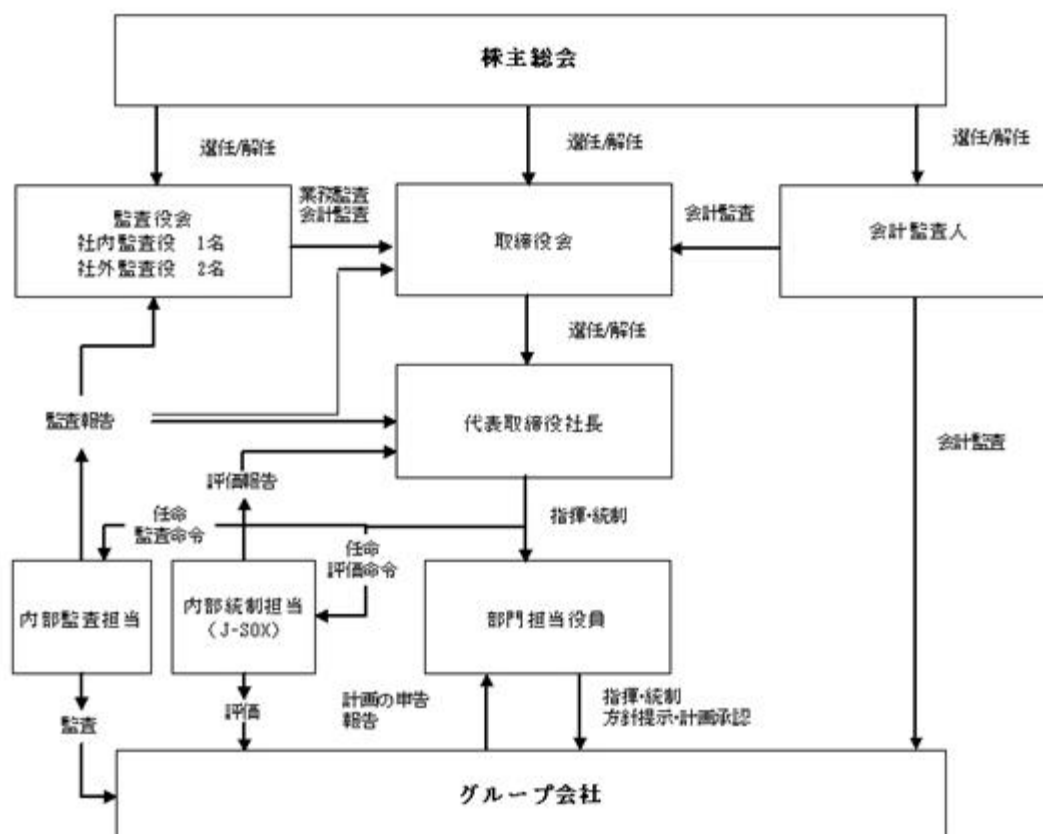
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### <企業統治の体制の概要>

#### イ．現状の体制を採用している理由

当社は監査役制度を採用しております。外部からのチェック機能の強化という観点から、監査役3名のうち2名の社外監査役を選任し、経営監視機能の充実を図っております。両監査役は当社グループ役員の出席する取締役会において、経営管理及び外食企業のあり方の観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、両監査役は監査役会において当社の経営上  
有用な指摘、意見、その他必要な助言をいただき、経営の透明性と適正性を確保しております。なお、社外監査役の2名のうち結城監査役には、独立役員として届出書を提出しております。



ロ．上記の監査役制度を十分に機能させるため、営業のみならず管理部門の責任者より現状報告の体制を敷いております。主なものは以下のとおりです。

- 財務・営業・マーチャンダイジング担当の各取締役は、定期的又は監査役の求めに応じて、監査役と会合を持ち意見交換を行っております。
- 金融商品取引法における内部統制報告義務への対応するための内部統制担当部署は、定期的又は監査役の求めに応じて、監査役と会合を持ち意見交換を行っております。
- 食品衛生法、消防法等法令遵守のための内部監査部署は、定期的又は監査役の求めに応じ、監査役と会合をもち意見交換を行っております。
- 会計監査人からの監査結果等の聴取及び意見交換のため、随時監査役との会合を行っております。

#### <内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況>

当社の内部統制システムの基本方針は以下のとおりです。

#### 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の定時取締役会は月1回開催されます。この定時取締役会には、当社の取締役全員・監査役全員に加えて、グループ会社の各社長が出席します。

この定時取締役会にて、各社長より当月に実施した施策及び起きた事象、今後の営業施策について報告されますので、相互に取締役の職務の執行を監督することで、法令・定款に反する行為を未然に防止します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、株主総会議事録その他取締役の職務の執行に関する重要な文書は担当部門において最低10年間備え置きます。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、店舗でのあらゆる緊急事態に備える目的で、リスクを下表のように分類し、報道管制に至るまでの全ての対応策について「緊急マニュアル」を作成して、緊急体制を整えます。

対応の態様	例示
通常営業時対応	店舗における一般苦情、難癖をつける苦情（金銭要求型）
大規模災害対応	地震、台風、豪雨、豪雪、火災、爆発、事故
食品事故対応	食中毒
その他	上記以外の店舗被害

上記以外の業務遂行上の重要な意思決定ないし事業遂行等に内在するリスクは、取締役会において管理しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、各子会社の中期経営計画を具体化するため、グループ全体の中期経営計画に基づき、每期子会社毎の業績目標と予算を設定し提示します。新規出店・リニュー・アル・閉店などの店舗政策については、原則として、中期経営計画の目標への貢献を基準に、その優先順位を決定します。
- ・各子会社の社長は、各子会社が実施すべき具体的な施策を決定します。
- ・取締役会は、毎月、各子会社に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、実行させます。
- ・上記の議論を踏まえ、各子会社社長は、子会社が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善します。
- ・子会社での新規出店・閉店に関する店舗政策につきましては、個別の案件毎に当社取締役会に上程し、承認を受けます。

なお、取締役会の機動的な開催と活発な審議を可能とするため、取締役の員数の少数化を維持し、子会社の取締役の任期を1年として適格性に対する見直しの頻度を高めます。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループでは、店舗での従業員の法令遵守を徹底させるための内部監査を実施します。

・法令遵守のための内部監査の意義

当社グループの各営業店舗及びキッチンセンターは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため、手洗いの励行、賞味期限の厳守、冷凍食品が常温で放置されていないか等の点検、清掃の徹底を行います。また、営業店舗には多くのお客様をお迎えするため、火災の発生を防ぐことは勿論のこと、万一火災が起きた場合を想定して避難口の表示と避難口がきちんと通れるようになっているか等の点検を行います。更に、当社グループ店舗では、未成年者の飲酒禁止を徹底させるために、未成年者飲酒禁止のポスターを店内に貼ったり、来店者の中に未成年者がおられる場合には、ワッペンを渡したり、「年齢確認承諾書」を頂いております。

・運営方法

食品衛生法、消防法、個人情報保護法その他関連法規の趣旨を理解して、営業許可書、食品衛生責任者、防火管理責任者の届出などの形式面のみでなく、これらの法令遵守に欠かせない項目を網羅したチェックリストに基づき内部監査を行います。

各子会社は社長直轄の内部監査チームを作り一定の書式に基づき内部監査を行っております。

f. 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ企業の経営については、各企業の自主性を尊重しつつ、グループ役員会にて事業内容の定期的な報告と協議を行っております。
- ・グループ企業同士、内部統制報告制度における同一の評価対象企業とすることにより、共通のオペレーションを行うことで質の高い商品・サービスの提供を可能にさせると同時に、店舗での仕入・販売・棚卸等営業管理統一につなげる等、「内部統制規定」に定める業務適正化体制をとっております。



- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役会から監査役スタッフを置くことの求めがあった場合には、適切な人材を任命します。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役スタッフは、職務の執行に当たっては取締役の指揮命令は受けないものとします。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
取締役は、監査役が取締役会のほか、役員会議等の重要な会議に常時出席する機会を確保します。  
また、重要な事項が生じた場合には都度報告します。
- j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
取締役は、監査の実効性を確保するため、監査役が外部監査人と定期的に情報・意見を交換する機会を確保します。
- k. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社グループにおける財務報告に係る内部統制の構築のため、当社に内部統制構築事務局を置き、(株)コロワイド東日本、(株)アトム等の連結子会社内部統制構築責任者との連携のもと全社的にを行います。
  - ・現行の財務諸表作成過程において、公正妥当と認められる基準に基づいて内部統制の整備状況及び運用状況を確認し、評価・改善・文書化を行います。
  - ・財務報告に対する重要な影響を及ぼすリスクについてより慎重に分析を行い、有効な統制を重点的に実施し、業務の改善を行います。
  - ・商取引及び経理に関する社内規程を整備し、周知・徹底・遵守に努めます。
- l. 企業集団の内部統制確保  
企業集団の内部統制の部署として、社長直轄の内部監査担当及び内部統制担当を置き、グループ各社への指導、支援を実施します。また、内部監査担当及び内部統制担当は、グループ各社の内部統制の状況についてまとめ、定期的に当社取締役会及び監査役会に報告します。
- m. その他  
反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方  
当社グループでは、反社会的勢力に対しては一切関係を持ちません。  
反社会的勢力排除に向けた整備状況  
「お客様の声」センターを対応窓口として内容によって関係者で対応するほか、企業防衛対策協議会等、弁護士、警察等と連携し積極的な情報収集、管理を行っております。

#### < リスク管理体制の整備の状況 >

想定されるリスクの識別・分類及び分析・対応等について記載した「リスク識別シート」に基づき内部監査を行っております。その結果をもとに、「リスク管理規定」に従って、リスク管理委員会を中心にリスク情報を評価し、重要リスクを特定するとともに、その重要性に応じリスクへの対応を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### イ. 内部監査の状況

内部監査関係については、法令遵守のため或いは売上金管理のため、社長直轄の内部監査チームを設けておりますが、内部監査チームのメンバーは全員、持株会社である当社の総務部内部監査担当、販売子会社の店舗監査室及び事業部長や地区長が兼務しており、かつ、組織の改変により変動ため流動的ではありますが、平成24年5月末時点では、以下のとおりであります。

##### a. 管理部門監査では、集計分析・監査計画立案及び評価担当

当社より2名

##### b. 店舗業務監査では、集計分析・監査計画立案

当社及び(株)コロワイド東日本より3名

評価担当は、(株)コロワイド東日本より店舗監査室2名、店舗サービス担当4名及び事業部長・地区長約30名となっております。

なお、(株)アトムにつきましては、「内部監査室」を設け専任者7名で上記の業務を担当しております。

内部監査の結果につきましては、内部統制担当、監査役会及び監査役会宛に定期的に報告しております。

##### ロ. 監査役監査の状況

上記 企業統治の体制<企業統治の体制の概要>イ.ロ.のとおりです。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外監査役の人数及び氏名

当社の社外監査役は結城修氏及び石川一志氏の2名であります。

また、結城修氏を独立役員として指定しております。当社は、社外監査役からの業務の適法性、公平性についての助言・勧告を得ながら、統治機能の充実と企業競争力の強化を目指しております。なお、当社は社外監査役の独立性に関する基準を定めておりませんが、社外監査役と当社は特別な利害関係はなく、独立した立場から会社の業務執行を監督することが可能であると考えております。

ロ．社外監査役と提出会社との人的・資金的・取引関係

氏名	当社との関係	
	人的関係	該当事項はありません。
結城 修	資金的関係	当社株式2,100株を所有しております。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
石川 一志	資金的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。

ハ．社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

上記「企業統治の体制」に記載のとおりです。

ニ．社外監査役による監査と内部監査、監査役会及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

上記「企業統治の体制」に記載のとおりです。

ホ．社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役結城修氏と監査役石川一志氏は5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	178	178	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	-	1
社外役員	2	2	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 63百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	90,996	35	財務政策
(株)りそなホールディングス	33,686	13	財務政策
第一生命保険(株)	5	0	財務政策

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	100,319	41	財務政策
(株)りそなホールディングス	43,406	16	財務政策
第一生命保険(株)	5	0	財務政策

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)(株)アトムについて以下のとおりであります。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
24銘柄 728百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東和銀行	2,872,000	295	財務政策
(株)栃木銀行	580,000	213	財務政策
(株)大垣共立銀行	269,550	73	財務政策
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	215,000	34	財務政策
(株)ヤマナカ	42,900	30	円滑な取引関係の維持
トーカン(株)	26,000	29	円滑な取引関係の維持
(株)山形銀行	24,848	10	財務政策
(株)パイテック	15,500	9	円滑な取引関係の維持
フィデアホールディングス(株)	40,000	9	財務政策
(株)きらやか銀行	62,500	5	財務政策
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,000	4	財務政策
(株)N T Tデータ	8	2	円滑な取引関係の維持
第一生命保険(株)	12	1	円滑な取引関係の維持

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東和銀行	2,872,000	275	財務政策
(株)栃木銀行	580,000	178	財務政策
(株)大垣共立銀行	269,550	80	財務政策
トーカン(株)	26,000	38	円滑な取引関係の維持
(株)ヤマナカ	42,900	34	円滑な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	215,000	33	財務政策
(株)パイテック	15,500	10	円滑な取引関係の維持
(株)山形銀行	24,860	9	財務政策
フィデアホールディングス(株)	40,000	8	財務政策
(株)きらやか銀行	62,500	7	財務政策
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,000	4	財務政策
(株)N T Tデータ	8	2	円滑な取引関係の維持
第一生命保険(株)	12	1	円滑な取引関係の維持

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の3名であります。

公認会計士 高山 勉氏（有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員）

公認会計士 山下 和俊氏（有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員）

公認会計士 柴田 叙男氏（有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員）

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士4名、その他8名であります。

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は50百万円又はあらかじめ定めた金額と法令が定める最低責任限度額とのいずれか高い金額としております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第459条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な配当を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項及び第324条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	55	-
連結子会社	57	-	54	-
計	117	-	109	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,484	5,696
売掛金	1,265	1,692
たな卸資産	1 2,445	1 2,677
前払費用	1,434	1,582
繰延税金資産	930	1,176
その他	2 319	620
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	14,879	13,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,142	62,588
減価償却累計額	34,483	35,969
建物(純額)	2 25,659	2 26,619
構築物	4,103	4,319
減価償却累計額	3,192	3,255
構築物(純額)	910	1,063
機械及び装置	2,737	3,665
減価償却累計額	1,573	2,017
機械及び装置(純額)	1,163	1,647
車両運搬具	64	67
減価償却累計額	43	54
車両運搬具(純額)	21	13
工具、器具及び備品	5,385	5,662
減価償却累計額	4,409	4,474
工具、器具及び備品(純額)	976	1,187
土地	2 7,725	2 7,620
リース資産	1,756	2,873
減価償却累計額	543	940
リース資産(純額)	1,212	1,932
建設仮勘定	201	17
有形固定資産合計	37,871	40,102
無形固定資産		
のれん	7,312	6,600
その他	1,267	1,470
無形固定資産合計	8,580	8,070
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 1,478	2, 5 1,484
長期貸付金	41	24
長期前払費用	443	503
敷金及び保証金	16,787	16,462
会員権	97	79
繰延税金資産	2,430	3,077
その他	5 459	5 527

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	355	247
投資その他の資産合計	21,383	21,910
固定資産合計	67,835	70,084
繰延資産		
社債発行費	209	285
繰延資産合計	209	285
資産合計	82,924	83,815
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,427	5,041
短期借入金	<sub>2</sub> 675	<sub>2</sub> 375
1年内返済予定の長期借入金	<sub>2</sub> 11,594	<sub>2</sub> 10,607
未払金	2,278	3,714
1年内支払予定の長期未払金	1,183	1,608
1年内償還予定の社債	<sub>2</sub> 3,268	<sub>2</sub> 2,956
未払費用	1,233	1,364
リース債務	433	680
未払法人税等	433	574
繰延税金負債	-	53
賞与引当金	78	87
ポイント引当金	59	54
販売促進引当金	296	309
店舗閉鎖損失引当金	128	51
災害損失引当金	214	-
その他	447	657
流動負債合計	26,752	28,138
固定負債		
社債	<sub>2</sub> 8,886	<sub>2</sub> 11,749
長期借入金	<sub>2</sub> 20,328	<sub>2</sub> 13,904
長期未払金	3,347	5,357
リース債務	1,193	1,739
繰延税金負債	9	24
債務保証損失引当金	16	10
資産除去債務	946	954
その他	933	828
固定負債合計	35,661	34,568
負債合計	62,414	62,707



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	5,739	5,738
利益剰余金	607	361
自己株式	127	128
株主資本合計	19,034	19,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	223
繰延ヘッジ損益	9	2
その他の包括利益累計額合計	262	225
少数株主持分	1,737	2,053
純資産合計	20,509	21,107
負債純資産合計	82,924	83,815

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	101,083	101,879
売上原価	31,916	32,150
売上総利益	69,166	69,729
販売費及び一般管理費	1, 7 66,105	1, 7 66,525
営業利益	3,061	3,203
営業外収益		
受取利息	37	36
受取配当金	15	13
不動産賃貸料	551	523
投資有価証券売却益	8	-
協賛金収入	38	141
その他	83	378
営業外収益合計	734	1,093
営業外費用		
支払利息	1,047	969
社債利息	158	198
賃貸収入原価	413	384
その他	135	211
営業外費用合計	1,755	1,763
経常利益	2,040	2,533
特別利益		
固定資産売却益	2 141	2 15
受取補償金	174	-
補助金収入	-	3 280
受取保険金	17	15
その他	29	-
特別利益合計	363	310
特別損失		
固定資産除却損	4 275	4 467
減損損失	5 1,358	5 1,107
店舗閉鎖損失引当金繰入額	116	12
投資有価証券評価損	33	53
災害による損失	6 1,254	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	624	-
その他	495	215
特別損失合計	4,159	1,856
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,755	987
法人税、住民税及び事業税	599	706
法人税等調整額	706	840
法人税等合計	1,305	133
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	3,060	1,121
少数株主利益又は少数株主損失( )	320	348
当期純利益又は当期純損失( )	2,740	773

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	3,060	1,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	38
繰延ヘッジ損益	41	9
その他の包括利益合計	59	48
包括利益	3,000	1,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,704	809
少数株主に係る包括利益	296	360

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	14,030	14,030
当期末残高	14,030	14,030
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,739	5,739
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	5,739	5,738
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,664	607
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	532	526
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	2,740	773
<b>当期変動額合計</b>	3,272	246
当期末残高	607	361
<b>自己株式</b>		
当期首残高	126	127
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	1	1
<b>当期変動額合計</b>	1	0
当期末残高	127	128
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	22,308	19,034
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	532	526
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	2,740	773
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	1	1
<b>当期変動額合計</b>	3,273	245
当期末残高	19,034	19,279

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	257	252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	29
当期変動額合計	4	29
当期末残高	252	223
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	40	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	7
当期変動額合計	31	7
当期末残高	9	2
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	297	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	36
当期変動額合計	35	36
当期末残高	262	225
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,084	1,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	315
当期変動額合計	346	315
当期末残高	1,737	2,053
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	24,094	20,509
当期変動額		
剰余金の配当	532	526
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,740	773
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	352
当期変動額合計	3,584	597
当期末残高	20,509	21,107

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,755	987
有形固定資産減価償却費	4,388	4,757
その他の償却額	308	349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	624	-
災害損失	396	-
のれん償却額	1,300	1,218
販売促進引当金の増減額( は減少)	103	13
災害損失引当金の増減額( は減少)	214	214
貸倒引当金の増減額( は減少)	51	108
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	209	143
受取利息及び受取配当金	52	50
支払利息及び社債利息	1,205	1,168
固定資産除却損	275	467
減損損失	1,358	1,107
投資有価証券評価損益( は益)	37	53
固定資産売却益	141	15
売上債権の増減額( は増加)	926	427
たな卸資産の増減額( は増加)	175	231
前払費用の増減額( は増加)	283	46
仕入債務の増減額( は減少)	333	613
未払金の増減額( は減少)	170	663
未払費用の増減額( は減少)	123	145
その他	234	103
小計	9,050	10,410
利息及び配当金の受取額	28	20
補助金の受取額	-	56
利息の支払額	1,275	1,190
法人税等の支払額	1,836	514
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,966	8,782

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	7	17
投資有価証券の売却による収入	95	-
有形固定資産の取得による支出	4,592	4,015
有形固定資産の売却による収入	238	128
敷金及び保証金の差入による支出	821	686
敷金及び保証金の回収による収入	692	833
子会社の自己株式の取得による支出	0	0
長期前払費用の増加による支出	170	231
関係会社株式の取得による支出	505	505
その他	257	708
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,328	5,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,231	7,473
短期借入金の返済による支出	3,829	7,773
長期借入れによる収入	7,578	4,243
長期借入金の返済による支出	13,943	11,654
社債の発行による収入	6,863	5,772
社債の償還による支出	3,594	3,348
配当金の支払額	529	524
少数株主への配当金の支払額	48	41
その他	371	526
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,643	6,380
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,005	2,800
現金及び現金同等物の期首残高	11,386	8,381
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,381	1 5,581

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

9社

(株)コロワイド東日本

(株)コロワイドMD

(株)ダブリューピーージャパン

(株)アトム

(株)エムワイフーズ

(株)宮地ビール

ワールドピーコム(株)

(株)シルスマリア

(株)パンノウ水産

(2) 非連結子会社の数及び名称

2社

(株)ココット

COLOWIDE ASIA CO., LTD.

(株)ココット及びCOLOWIDE ASIA CO., LTD.は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う金額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社

(2) 持分法適用の関連会社数 - 社

持分法を適用していない非連結子会社(株)ココット及びCOLOWIDE ASIA CO., LTD.は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社9社の決算日は、3月31日であり、連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ. その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ロ. 製品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）



## 八．仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## 二．原材料

店舗食材（自社加工品）

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

店舗食材（その他）

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料（ソフトウェア組込機器用部材）

月別移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料（その他）

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## ホ．貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## （2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売期間（3年以内）における見込み販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等分配額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとして算出する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## （3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ．一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ．貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財務状態の実情を勘定し、損失負担見積額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

当連結会計年度末における閉店見込店舗の閉店にともない、発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

販売促進引当金

販売促進のための株主優待券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌期連結会計年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象

ヘッジ取引により金利変動が固定され、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。

ヘッジ方針

資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは5年又は10年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より、当社及び当社の一部の連結子会社におきまして、連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「協賛金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた121百万円は、「協賛金収入」38百万円、「その他」83百万円と組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた46百万円は、「受取保険金」17百万円、「その他」29百万円と組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	205百万円	382百万円
仕掛品	15	143
原材料及び貯蔵品	2,225	2,152

2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	552百万円	1,159百万円
土地	5,453	5,204
計	6,006	6,363

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	575百万円	375百万円
1年内返済予定の長期借入金	8,542	7,562
長期借入金	16,093	10,469
社債(1年内償還予定の社債を含む)	11,964	14,556
計	37,175	32,962

(注) 上記のほか、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)及び社債(1年内償還予定の社債を含む)の担保として㈱コロワイドが保有する連結子会社株式を差し入れております。

(3) この他、資金決済に関する法律に基づき以下を供託しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	15百万円	25百万円
その他(流動資産)	15	-
計	30	25

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
敷金及び保証金の流動化に伴う 遡及義務	1,864百万円	敷金及び保証金の流動化に伴う 遡及義務 1,483百万円

4. 保証債務

企業集団以外の会社等の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	0百万円	

一部の店舗の敷金及び保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額を当社に代わって預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務573百万円を保証しております。

5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円
その他(投資その他の資産)	54	54
計	64	64

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与手当	24,585百万円	25,095百万円
賞与引当金繰入額	76	87
販売促進引当金繰入額	296	309
退職給付費用	155	159
地代家賃	13,814	13,506
減価償却費	4,169	4,439
のれん償却額	1,300	1,218

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	134百万円	建物 9百万円
土地	5	土地 3
その他	2	その他 1
計	141	計 15

3. 補助金収入は連結子会社の工場建設に伴う補助金の収入であります。

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	198百万円	建物 331百万円
構築物	11	構築物 18
機械及び装置	6	機械及び装置 10
工具、器具及び備品	11	工具、器具及び備品 9
その他	48	その他 97
計	275	計 467

## 5. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途・場所	種別	減損損失（百万円）
直営店舗 愛知県 30店舗 東京都 7店舗 神奈川県 6店舗 その他 31店舗	建物	933
	構築物	41
	機械及び装置	16
	工具、器具及び備品	27
	土地	194
	リース資産	50
	その他	4
	計	1,266
遊休資産他 愛知県他	建物	16
	リース資産	74
	その他	1
	計	91
合 計		1,358

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,358百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.4～1.5%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額等を基本に算定することにしております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途・場所	種別	減損損失（百万円）
直営店舗 愛知県 37店舗 岐阜県 9店舗 東京都 7店舗 その他 33店舗	建物	723
	構築物	56
	機械及び装置	20
	工具、器具及び備品	44
	リース資産	81
	その他	75
	計	1,002
遊休資産他 愛知県他	建物	97
	その他	7
	計	105
合 計		1,107

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,107百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.0～1.8%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額等を基本に算定することにしております。

6. 災害による損失の主な内訳

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

有形固定資産の滅失損失及び原状回復費用等655百万円（うち、連結子会社における原状回復費用等に係る引当金繰入額214百万円）、棚卸資産の滅失損失等366百万円、復旧支援費用等231百万円となっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

7. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
16百万円	16百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	8百万円	
組替調整額	53	44百万円
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	16	
組替調整額	-	16
税効果調整前合計		60
税効果額		12
その他の包括利益合計		48

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	44百万円	5百万円	38百万円
繰延ヘッジ損益	16	6	9
その他の包括利益合計	60	12	48

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,284,041	-	-	75,284,041
優先株式	30	-	-	30
第2回優先株式	30	-	-	30
合計	75,284,101	-	-	75,284,101
自己株式				
普通株式(注)1、2	220,406	5,334	2,229	223,511
合計	220,406	5,334	2,229	223,511

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	375	5	平成22年3月31日	平成22年6月18日
	優先株式	111	3,726,360	平成22年3月31日	平成22年6月18日
	第2回優先株式	45	1,500,000	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月16日
	優先株式	106	利益剰余金	3,549,230	平成23年3月31日	平成23年6月16日
	第2回優先株式	45	利益剰余金	1,500,000	平成23年3月31日	平成23年6月16日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	75,284,041	-	-	75,284,041
優先株式	30	-	-	30
第2回優先株式	30	-	-	30
合計	75,284,101	-	-	75,284,101
自己株式				
普通株式（注1、2）	223,511	4,551	2,628	225,434
合計	223,511	4,551	2,628	225,434

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	375	5	平成23年3月31日	平成23年6月16日
	優先株式	106	3,549,230	平成23年3月31日	平成23年6月16日
	第2回優先株式	45	1,500,000	平成23年3月31日	平成23年6月16日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月21日
	優先株式	103	利益剰余金	3,450,000	平成24年3月31日	平成24年6月21日
	第2回優先株式	118	利益剰余金	3,950,000	平成24年3月31日	平成24年6月21日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	8,484百万円	5,696百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	102	114
現金及び現金同等物	8,381	5,581

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要な資産除去債務の額	1,081百万円	120百万円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	795百万円	1,245百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

飲食事業における店舗設備及び食品加工事業における生産設備(機械及び装置及び工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	758	516	130	111
機械及び装置	371	198	130	42
工具、器具及び備品	3,141	2,447	213	479
ソフトウェア	128	82	-	45
合計	4,399	3,244	475	679

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	540	396	38	106
機械及び装置	161	82	61	17
工具、器具及び備品	1,157	910	151	95
ソフトウェア	95	73	-	21
合計	1,955	1,463	251	240

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	427	145
1年超	289	131
合計	717	277
リース資産減損勘定期末残高	218	112

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	882	433
リース資産減損勘定の取崩額	171	126
減価償却費相当額	709	319
支払利息相当額	42	17
減損損失	91	19

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	119	116
1年超	631	522
合計	751	639

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。

賃貸借物件に係る敷金及び保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

会員権は会員権相場の変動リスク及び運営法人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期限であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、敷金及び保証金については、新規取得時に相手先の信用状態を十分に検証すると共に、所管部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引を利用して金利等の変動リスクをヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告を勘案し、適宜経理課にて資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.3.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,484	8,484	-
(2) 売掛金	1,265	1,265	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的	15	15	0
その他有価証券	1,387	1,387	-
	1,402	1,403	0
(4) 長期貸付金			
建設協力金	18	18	
その他長期貸付金	22	8	
貸倒引当金(1)	13		
	27	27	0
(5) 敷金及び保証金	2,085	2,045	39
(6) 会員権			
会員権	97	58	
貸倒引当金(2)	23		
	74	58	15
資産合計	13,339	13,284	55
(1) 買掛金	4,427	4,427	-
(2) 短期借入金	675	675	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,594	11,594	-
(4) 未払金	2,278	2,278	-
(5) 1年内支払予定の長期未払金	1,183	1,183	-
(6) 1年内償還予定の社債	3,268	3,268	-
(7) 未払費用	1,233	1,233	-
(8) リース債務(流動負債)	433	433	-
(9) 未払法人税等	433	433	-
(10) 社債	8,886	8,760	125
(11) 長期借入金	20,328	19,976	352
(12) 長期未払金			
長期未払金(割賦・リース減損勘定)	3,129	3,015	
その他長期未払金	217	209	
	3,347	3,224	122
(13) リース債務(固定負債)	1,193	1,143	49
負債合計	59,283	58,633	650
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(21)	(21)	-
デリバティブ取引合計	(21)	(21)	-

(1) その他長期貸付金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(2) 会員権に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,696	5,696	-
(2) 売掛金	1,692	1,692	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的	25	25	0
その他有価証券	1,386	1,386	-
	1,411	1,411	0
(4) 長期貸付金			
長期貸付金	24	9	
貸倒引当金(1)	14		
	9	9	0
(5) 敷金及び保証金	2,994	2,915	79
(6) 会員権			
会員権	79	53	
貸倒引当金(2)	23		
	56	53	2
資産合計	11,860	11,778	81
(1) 買掛金	5,041	5,041	-
(2) 短期借入金	375	375	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	10,607	10,607	-
(4) 未払金	3,714	3,714	-
(5) 1年内支払予定の長期未払金	1,608	1,608	-
(6) 1年内償還予定の社債	2,956	2,956	-
(7) 未払費用	1,364	1,364	-
(8) リース債務(流動負債)	680	680	-
(9) 未払法人税等	574	574	-
(10) 社債	11,749	11,644	104
(11) 長期借入金	13,904	13,638	265
(12) 長期未払金			
長期未払金(割賦・リース減損勘定)	5,057	4,874	
その他長期未払金	299	291	
	5,357	5,165	192
(13) リース債務(固定負債)	1,739	1,603	135
負債合計	59,675	58,977	698
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(4)	(4)	-
デリバティブ取引合計	(4)	(4)	-

(1) その他長期貸付金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(2) 会員権に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

- ・ (1) 現金及び預金、(2) 売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから帳簿価額によっております。
- ・ (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価格によっております。
- ・ (4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金  
これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。長期貸付金のうち、その他長期貸付金の一部について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- ・ (6) 会員権  
これらの時価については、専門家による評価結果等に基づき算定しております。一部について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- ・ (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 1年内支払予定の長期未払金、(6) 1年内償還予定の社債、(7) 未払費用、(8) リース債務(流動負債)、(9) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- ・ (10) 社債、(11) 長期借入金、(12) 長期未払金(割賦・リース減損勘定)、(13) リース債務(固定負債)  
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- ・ (12) 長期未払金(その他長期未払金)  
これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

- (注) 2. 非上場株式(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額58百万円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額58百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額14百万円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額17百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- (注) 3. 賃借期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額13,467百万円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額14,702百万円)は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注) 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,484	-	-	-
(2) 売掛金	1,265	-	-	-
(3) 投資有価証券 満期保有目的	-	15	-	-
(4) 長期貸付金 建設協力金	-	18	-	-
その他長期貸付金	-	22	-	-
	-	41	-	-
(5) 敷金及び保証金	295	782	757	249
資産合計	10,045	838	757	249
(1) 買掛金	4,427	-	-	-
(2) 短期借入金	675	-	-	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,594	-	-	-
(4) 未払金	2,278	-	-	-
(5) 1年内支払予定の長期未払金	1,183	-	-	-
(6) 1年内償還予定の社債	3,268	-	-	-
(7) 未払費用	1,233	-	-	-
(8) リース債務(流動負債)	433	-	-	-
(9) 未払法人税等	433	-	-	-
(10) 社債	-	7,384	1,501	-
(11) 長期借入金	-	19,951	377	-
(12) 長期未払金 長期未払金(割賦・リース減損勘定)	-	2,985	144	-
その他長期未払金	-	162	54	-
	-	3,148	198	-
(13) リース債務(固定負債)	-	1,179	13	-
負債合計	25,528	31,664	2,090	-



当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,696	-	-	-
(2) 売掛金	1,692	-	-	-
(3) 投資有価証券 満期保有目的	-	25	-	-
(4) 長期貸付金	-	23	0	-
(5) 敷金及び保証金	497	1,120	1,113	263
資産合計	7,886	1,168	1,114	263
(1) 買掛金	5,041	-	-	-
(2) 短期借入金	375	-	-	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	10,607	-	-	-
(4) 未払金	3,714	-	-	-
(5) 1年内支払予定の長期未払金	1,608	-	-	-
(6) 1年内償還予定の社債	2,956	-	-	-
(7) 未払費用	1,364	-	-	-
(8) リース債務（流動負債）	680	-	-	-
(9) 未払法人税等	574	-	-	-
(10) 社債	-	10,226	1,522	-
(11) 長期借入金	-	13,677	227	-
(12) 長期未払金				
長期未払金（割賦・リース減損勘定）	-	4,880	177	-
その他長期未払金	-	212	87	-
	-	5,092	265	-
(13) リース債務（固定負債）	-	1,731	7	-
負債合計	26,924	30,727	2,023	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	30	30	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	30	30	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30	30	0

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	25	25	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	25	25	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		25	25	0

2. その他有価証券

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	19	14	4
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	19	14	4
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	751	847	96
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	617	999	381
	小計	1,368	1,846	478
合計		1,387	1,861	473

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額58百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額17百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	287	273	13
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	287	273	13
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	456	542	85
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	642	999	356
	小計	1,098	1,541	442
合計		1,386	1,814	428

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額58百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額14百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	42	15	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	50	0	-
合計	93	15	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について33百万円(その他有価証券の株式33百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について53百万円(その他有価証券の株式53百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金及び 社債	2,041	875	(21)	取引先金融機関から 提示された価格に よっている。
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	13,162	7,423	( )	
合計			15,204	8,298	(21)	

( ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金及び 社債	1,286	309	( 4)	取引先金融機関から 提示された価格に よっている。
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	6,712	2,915	( )	
合計			7,998	3,224	( 4)	

( ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月1日より退職給付制度の全部について確定給付型である適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行しました。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	-	-
(2) 利息費用	-	-
(3) 期待運用収益	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
(5) 確定拠出年金への掛け金	155百万円	159百万円
(6) 退職給付費用( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) )	155百万円	159百万円

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. 提出会社

該当事項はありません。

2. 子会社

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	41百万円	41百万円
未払事業所税	65	61
未払リース債務	81	41
投資有価証券評価損	16	-
会員権評価損	34	34
貸倒引当金	144	69
賞与引当金	31	33
ポイント引当金	24	20
販売促進引当金	120	117
債務保証損失引当金	6	3
店舗閉鎖損失引当金	52	19
災害損失引当金	87	-
減損損失	3,423	2,902
資産除去債務	438	372
税務上の繰越欠損金	6,685	4,967
その他有価証券評価差額金	160	133
時価評価による評価差額	515	436
未実現利益	90	49
その他	329	274
繰延税金資産小計	12,350	9,578
評価性引当額	8,817	5,100
繰延税金資産合計	3,532	4,478
繰延税金負債		
資産除去費用	141	114
建設協力金	34	29
子会社の留保利益金	-	53
固定資産圧縮積立金	-	99
その他	5	5
繰延税金負債合計	181	303
繰延税金資産の純額	3,351	4,175

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	930百万円	1,176百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,430	3,077
流動負債 - 繰延税金負債	-	53
固定負債 - 繰延税金負債	9	24

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損 失のため記載しておりま せん。	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 のれん償却額		61.9 48.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 過年度繰越欠損金等当期税効果		3.6 86.5
評価性引当額の計上		313.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		28.6
住民税均等割		29.1
その他		1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		13.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が304百万円、法人税等調整額(貸方)が282百万円減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が21百万円増加しております。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～34年と見積り、割引率は1.36～2.14%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	982百万円	1,081百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	154	120
時の経過による調整額	20	19
資産除去債務の履行による減少額	59	124
その他増減額(は減少)	14	48
期末残高	1,081	1,048

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、栃木県、愛知県、その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は109百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は58百万円(特別損失に計上)であります。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は100百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は5百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,716	1,621
期中増減額	95	571
期末残高	1,621	2,193
期末時価	1,880	2,568

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注)2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失(58百万円)及び減価償却費(38百万円)であります。当連結会計年度の主な増加は遊休不動産(売却予定資産)への振替(681百万円)であり、主な減少額は売却(104百万円)であります。

(注)3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンの展開を行っております。業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「(株)コロワイド東日本」及び「(株)アトム」の2つを報告セグメントとしております。尚、「(株)アトム」は子会社2社を含んでおります。

「(株)コロワイド東日本」は、主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「遊食三味 NIJYU-MARU」などの居酒屋業態の直営飲食店チェーン及びFC事業の多店舗展開をしております。

「(株)アトム」は、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態の直営飲食店チェーン及びFC事業の多店舗展開をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	(株)コロワ イド東日本	(株)アトム	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,553	38,766	94,319	6,693	101,013	70	101,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	195	195	1,746	1,941	1,941	-
計	55,553	38,961	94,515	8,439	102,954	1,871	101,083
セグメント利益 又は損失( )	1,897	1,961	3,859	44	3,904	842	3,061
セグメント資産	36,998	26,631	63,629	4,308	67,937	14,986	82,924
その他の項目							
減価償却費	2,435	1,600	4,035	66	4,102	66	4,169
のれんの償却額	48	-	48	19	68	1,231	1,300
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,081	1,761	5,843	645	6,488	1,888	8,376

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム(株)における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、(株)バンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売、(株)ダブリューピージャパンにおける飲食店経営及び(株)シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売となっております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 842百万円には、のれんの償却額、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

セグメント資産の調整額14,986百万円には、連結決算上ののれんの未償却残高及び全社資産が含まれております。

のれん償却額の調整額1,231百万円には、(株)アトムの株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,888百万円には、全社資産の工場設備の投資額が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	(株)コロワ イド東日本	(株)アトム	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,458	38,141	95,599	6,118	101,718	160	101,879
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	164	164	2,327	2,491	2,491	-
計	57,458	38,306	95,764	8,446	104,210	2,331	101,879
セグメント利益 又は損失( )	2,279	1,845	4,124	146	4,270	1,067	3,203
セグメント資産	38,202	28,320	66,523	4,766	71,290	12,524	83,815
その他の項目							
減価償却費	2,756	1,653	4,409	203	4,613	349	4,963
のれんの償却額	37	-	37	14	51	1,167	1,218
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,483	3,151	6,635	508	7,144	2,350	9,494

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム(株)における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、(株)バンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売、(株)ダブリューピーージャパンにおける飲食店経営及び(株)シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売となっております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,067百万円には、のれんの償却額、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

セグメント資産の調整額12,524百万円には、連結決算上ののれんの未償却残高及び全社資産が含まれております。

のれん償却額の調整額1,167百万円には、(株)アトムの株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,350百万円には、全社資産の工場設備の投資額が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	㈱コロワイド 東日本	㈱アトム	その他	全社・消去	合計
減損損失	416	1,114	-	172	1,358

（注）「全社・消去」の金額は主に、連結決算上の㈱アトムに関する修正仕訳により発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	㈱コロワイド 東日本	㈱アトム	その他	全社・消去	合計
減損損失	269	819	-	18	1,107

（注）「全社・消去」の金額は主に、報告セグメントに帰属しない本社の移転及び連結決算上の㈱アトムに関する修正仕訳により発生したものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	(株)コロワイド 東日本	(株)アトム	その他	全社・消去	合計
当期償却額	48	-	19	1,231	1,300
当期末残高	145	-	34	7,132	7,312

(注) 1. 「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとの資産には、連結決算上ののれんは含まれておりません。「全社・消去」の金額は主に、連結決算上の(株)アトムの株式取得によるものであります。

2. 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	(株)コロワイド 東日本	(株)アトム	その他	全社・消去	合計
当期償却額	37	-	14	1,167	1,218
当期末残高	108	-	20	6,470	6,600

(注) 1. 「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとの資産には、連結決算上ののれんは含まれておりません。「全社・消去」の金額は主に、連結決算上の(株)アトムの株式取得によるものであります。

2. 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	蔵人 金男	-	-	当社代表取締役 役会長兼社長	(被所有) 直接 8.1	-	土地の買取	593	-	-
当社役員 及びその 近親者が 過半数を 所有して いる会社	(株)ビックワ イズ	神奈川県 逗子市	10	飲食店の経営	-	-	店舗の譲受	400	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の買取価額及び店舗の譲受価額については、不動産鑑定士等の第三者による鑑定評価額を基に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 168円14銭	1株当たり純資産額 170円96銭
1株当たり当期純損失金額( ) 38円52銭	1株当たり当期純利益金額 7円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7円5銭

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	2,740	773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	151	222
(うち優先配当金)	(151)	(222)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	2,891	551
期中平均株式数(株)	75,062,239	75,060,056
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	33
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	-	(33)
普通株式増加数(株)	-	8,178,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱コロワイド東日本	第1回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成22年 3月31日	473 (77)	396 (77)	0.99	なし	平成29年 3月31日
㈱コロワイドMD	第1回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成21年 8月31日	114 (24)	90 (24)	1.15	なし	平成27年 8月31日
㈱コロワイドMD	第2回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成21年 9月29日	76 (16)	60 (16)	1.15	なし	平成27年 9月29日
㈱コロワイド	第13回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成18年 6月13日	1,000 (1,000)	-	1.80	なし (注1)	平成23年 6月30日
㈱コロワイド	第14回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成18年 7月25日	150 (150)	-	1.44	なし (注1)	平成23年 7月25日
㈱コロワイド	第15回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成18年 9月11日	140 (140)	-	1.65	なし (注1)	平成23年 9月9日
㈱コロワイド	第16回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成19年 3月30日	320 (170)	150 (150)	1.37	なし (注1)	平成25年 3月29日
㈱コロワイド	第17回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成20年 10月1日	500 (200)	300 (200)	1.40	なし (注1)	平成25年 10月1日
㈱コロワイド	第18回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成21年 8月31日	350 (100)	250 (100)	6ヶ月 TIBOR+0.2	なし (注1)	平成26年 8月29日
㈱コロワイド	第19回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成22年 2月26日	480 (120)	360 (120)	3ヶ月 TIBOR+0.2	なし (注1)	平成27年 2月26日
㈱コロワイド	第20回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成22年 2月26日	832 (168)	664 (168)	0.87	なし (注1)	平成28年 2月26日
㈱コロワイド	第21回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成22年 2月25日	840 (160)	680 (160)	0.88	なし (注1)	平成28年 2月25日
㈱コロワイド	第22回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成22年 9月14日	450 (100)	350 (100)	0.68	なし (注1)	平成27年 9月14日
㈱コロワイド	第23回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成22年 9月29日	464 (71)	392 (71)	6ヶ月 TIBOR+0.25	あり (注1)	平成29年 9月29日
㈱コロワイド	第24回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成22年 9月29日	465 (70)	395 (70)	0.80	あり (注1)	平成29年 9月29日
㈱コロワイド	第25回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成23年 2月28日	1,700 (285)	1,414 (285)	0.49 (注3)	なし (注1)	平成29年 2月28日
㈱コロワイド	第26回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成23年 2月25日	1,200 (192)	1,008 (192)	0.95	なし (注1)	平成29年 2月24日
㈱コロワイド	第27回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成23年 2月25日	1,000 (-)	1,000 (200)	6ヶ月 TIBO+0.25	なし (注1)	平成29年 2月28日
㈱コロワイド	第28回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成23年 2月28日	1,600 (224)	1,376 (224)	0.99	なし (注1)	平成30年 2月28日
㈱コロワイド	第29回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成23年 9月26日	-	920 (160)	0.81	なし (注1)	平成29年 9月26日
㈱コロワイド	第30回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成24年 2月27日	-	800 (128)	0.83	なし (注1)	平成30年 2月27日
㈱コロワイド	第31回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成24年 2月29日	-	800 (-)	6ヶ月 TIBO+0.25	なし (注1)	平成30年 2月28日
㈱コロワイド	第32回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成24年 2月29日	-	1,800 (300)	0.48 (注4)	なし (注1)	平成30年 2月28日
㈱コロワイド	第33回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成24年 2月29日	-	1,500 (210)	0.71	なし (注1)	平成31年 2月28日
合計	-	-	12,154 (3,268)	14,706 (2,956)	-	-	-

(注) 1. 関係会社株式6,476百万円を根担保として差し入れております。

2. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 発効日の翌日から平成23年8月31日までは年0.49%、平成23年8月31日の翌日以降は、各利息期間の開始直前の各利払日の2銀行営業日前の6ヶ月TIBORを使用した変動利率であります。
4. 発効日の翌日から平成24年8月31日までは年0.48%、平成24年8月31日の翌日以降は、各利息期間の開始直前の各利払日の2銀行営業日前の6ヶ月TIBORを使用した変動利率であります。
5. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
2,956	2,866	2,716	2,518	2,124

【借入金等明細表】

区分	当期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	675	375	1.48	-
1年以内返済予定の長期借入金	11,594	10,607	2.34	-
リース債務(流動負債)	433	680	4.26	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,328	13,904	2.10	平成30年
リース債務(固定負債)	1,193	1,739	4.23	平成30年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の預り保証金	64	61	1.10	-
預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く)	526	465	1.10	平成32年
合計	34,816	27,833	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	6,530	4,027	2,170	949
リース債務	700	458	352	220
その他有利子負債	61	61	61	61

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。



(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	23,826	48,907	76,121	101,879
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	713	535	1,317	987
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	457	49	497	773
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	5.35	2.14	4.42	7.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	5.35	7.49	6.56	2.93

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,900	1,023
前払費用	96	75
関係会社短期貸付金	29,586	28,561
繰延税金資産	19	-
未収入金	3 853	3 1,058
その他	5	18
流動資産合計	35,461	30,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	115	221
減価償却累計額	32	16
建物（純額）	83	205
機械及び装置	9	8
減価償却累計額	5	6
機械及び装置（純額）	3	2
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	6	6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	61	103
減価償却累計額	45	51
工具、器具及び備品（純額）	16	52
リース資産	66	46
減価償却累計額	17	21
リース資産（純額）	48	25
有形固定資産合計	153	285
無形固定資産		
のれん	201	156
ソフトウェア	157	62
リース資産	98	72
無形固定資産合計	457	291
投資その他の資産		
投資有価証券	689	720
関係会社株式	1 18,806	1 19,312
関係会社社債	2,200	2,200
敷金及び保証金	166	197
会員権	72	53
繰延税金資産	175	133
その他	67	75
投資その他の資産合計	22,177	22,693
固定資産合計	22,787	23,270
繰延資産		
社債発行費	196	274
繰延資産合計	196	274

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産合計	58,446	54,282
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 575	1 375
1年内返済予定の長期借入金	1 8,506	1 7,538
リース債務	49	43
未払金	3 137	3 224
1年内支払予定の長期未払金	12	49
1年内償還予定の社債	1 3,151	1 2,839
未払費用	66	50
未払法人税等	104	225
繰延税金負債	-	31
預り金	6	6
販売促進引当金	209	221
その他	26	22
流動負債合計	12,845	11,628
固定負債		
社債	1 8,340	1 11,320
長期借入金	1 15,877	1 10,267
リース債務	107	64
長期未払金	4	203
固定負債合計	24,329	21,855
負債合計	37,174	33,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金		
資本準備金	3,748	3,748
その他資本剰余金	1,119	1,119
資本剰余金合計	4,867	4,867
利益剰余金		
利益準備金	112	112
その他利益剰余金		
別途積立金	1,706	1,706
繰越利益剰余金	918	447
利益剰余金合計	2,736	2,265
自己株式	127	128
株主資本合計	21,507	21,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235	237
評価・換算差額等合計	235	237
純資産合計	21,271	20,798
負債純資産合計	58,446	54,282

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 2,212	1 2,276
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27	-
役員報酬	161	188
給料及び手当	181	145
福利厚生費	34	36
退職給付費用	3	4
水道光熱費	1	1
消耗品費	7	5
地代家賃	31	29
支払リース料	23	25
支払手数料	416	350
交際費	621	724
支払報酬	96	88
租税公課	52	51
減価償却費	29	48
ソフトウェア償却費	128	123
販売促進引当金繰入額	209	221
のれん償却額	44	44
その他	62	73
販売費及び一般管理費合計	1 2,133	1 2,163
営業利益	78	112
営業外収益		
受取利息	1 903	1 898
受取配当金	1 637	1 522
その他	9	58
営業外収益合計	1,550	1,479
営業外費用		
支払利息	711	578
社債利息	133	184
社債発行費償却	39	49
支払手数料	73	97
その他	5	3
営業外費用合計	963	913
経常利益	666	678

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
投資有価証券評価損	23	-
固定資産除却損	-	3 8
減損損失	-	4 85
会員権評価損	-	18
その他	2	3
特別損失合計	26	116
税引前当期純利益	641	562
法人税、住民税及び事業税	303	441
法人税等調整額	123	64
法人税等合計	426	506
当期純利益	214	55

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,030	14,030
当期末残高	14,030	14,030
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,748	3,748
当期末残高	3,748	3,748
その他資本剰余金		
当期首残高	1,119	1,119
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,119	1,119
資本剰余金合計		
当期首残高	4,868	4,867
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,867	4,867
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	112	112
当期末残高	112	112
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,706	1,706
当期末残高	1,706	1,706
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,236	918
当期変動額		
剰余金の配当	532	526
当期純利益	214	55
当期変動額合計	317	470
当期末残高	918	447
利益剰余金合計		
当期首残高	3,054	2,736
当期変動額		
剰余金の配当	532	526
当期純利益	214	55
当期変動額合計	317	470

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	2,736	2,265
自己株式		
当期首残高	126	127
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	0
当期末残高	127	128
株主資本合計		
当期首残高	21,826	21,507
当期変動額		
剰余金の配当	532	526
当期純利益	214	55
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	319	471
当期末残高	21,507	21,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	203	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	1
当期変動額合計	32	1
当期末残高	235	237
評価・換算差額等合計		
当期首残高	203	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	1
当期変動額合計	32	1
当期末残高	235	237
純資産合計		
当期首残高	21,623	21,271
当期変動額		
剰余金の配当	532	526
当期純利益	214	55
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	1
当期変動額合計	351	473
当期末残高	21,271	20,798

## 【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法  
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
のれんは10年間で均等償却しております。  
自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格ゼロとして算出する方法によっております。  
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 繰延資産の処理方法  
株式交付費  
支出時に全額費用として処理しております。  
社債発行費  
社債償還期間5年～7年にわたり均等償却しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 販売促進引当金  
販売促進のための株主優待券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌事業年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。  
ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。
  - (3) ヘッジ方針  
資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。



6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、当社及び当社の一部連結子会社におきまして、連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	第49期 (平成23年3月31日)	第50期 (平成24年3月31日)
関係会社株式	6,476百万円	6,476百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	第49期 (平成23年3月31日)	第50期 (平成24年3月31日)
短期借入金	575百万円	375百万円
1年内返済予定の長期借入金	7,905	7,117
長期借入金	14,057	9,703
社債(1年内償還予定の社債を含む)	10,562	14,160
計	33,099	31,355

(注) 上記関係会社株式の一部は、上記に記載した債務の他に、関係会社の社債(1年内償還予定の社債を含む)の担保に供されております。

2. 偶発債務

(1) 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務

	第49期 (平成23年3月31日)	第50期 (平成24年3月31日)
敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務	1,483百万円	1,483百万円

(2) 以下の会社に対して、金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行なっております。

	第49期 (平成23年3月31日)	第50期 (平成24年3月31日)
(株)コロワイド東日本	3,649百万円	3,645百万円
(株)コロワイドMD	366	1,141
(株)ダブリューピージャパン	197	156
(株)パンノウ水産	278	160
計	4,491	5,104

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	第49期 (平成23年3月31日)	第50期 (平成24年3月31日)
未収入金	853百万円	1,056百万円
未払金	75	169

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第49期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第50期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,212百万円	2,276百万円
販売費及び一般管理費	884	116
受取利息	901	896
受取配当金	636	521

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	第49期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第50期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	1百万円	

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	第49期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第50期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		建物	2百万円
		その他	5百万円
		合計	8百万円

4. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

用途・場所	種別	減損損失
遊休資産 神奈川県	建物	82百万円
	その他	2百万円
	計	85百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

本社移転による使用範囲又は方法の変更により、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の85百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

また、当該遊休資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、正味売却価額をゼロとして評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第49期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	220,406	5,334	2,229	223,511
合計	220,406	5,334	2,229	223,511

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

第50期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	223,511	4,551	2,628	225,434
合計	223,511	4,551	2,628	225,434

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第49期(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	23	23	0
ソフトウェア	57	41	15
合計	80	64	16

(単位：百万円)

	第50期(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	57	50	6

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	第49期 (平成23年3月31日)	第50期 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	11	6
1年超	6	-
合計	18	6

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	第49期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第50期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	14	10
減価償却費相当額	11	9
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	第49期 (平成23年 3月31日)	第50期 (平成24年 3月31日)
1年内	-	4
1年超	-	3
合計	-	7

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,453	31,025	23,572
合計	7,453	31,025	23,572

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,453	41,705	34,252
合計	7,453	41,705	34,252

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	11,353	11,859

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第49期 (平成23年3月31日)	第50期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	19百万円	21百万円
投資有価証券評価損	16	1
子会社株式評価損	234	205
会員権評価損	26	29
販売促進引当金	84	84
その他有価証券評価差額金	158	131
その他	1	3
繰延税金資産小計	541	477
評価性引当額	347	321
繰延税金資産合計	194	155
繰延税金負債		
未収配当金	-	53
繰延税金負債合計	-	53
繰延税金資産の純額	194	101

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第49期 (平成23年3月31日)	第50期 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	19百万円	- 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円	31百万円
固定資産 - 繰延税金資産	175百万円	133百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第49期 (平成23年3月31日)	第50期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	48.8	68.4
受取配当等の益金負算入額	38.0	24.3
のれん償却額	2.8	3.2
評価性引当額の計上	12.8	2.2
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6	90.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円、法人税等調整額(借方)が1百万円減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が18百万円増加しております。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第49期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第50期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	201円44銭	1株当たり純資産額	194円20銭
1株当たり当期純利益金額	0円84銭	1株当たり当期純損失金額	2円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第49期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第50期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	214	55
普通株主に帰属しない金額(百万円)	151	222
(うち優先配当金)	(151)	(222)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	62	166
期中平均株式数(株)	75,062,239	75,060,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)りそなホールディングス	43,406	16
		(株)横浜銀行	100,319	41
		第一生命(株)	5	0
		みなとみらいキャピタル(株)	100	0
		(株)エフビー	100	5
		計	-	63

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資事業組合出資金) 投資事業組合出資金	3	14
	(株式投資信託の受益証券) 追加型株式投資信託	1,022,478,265	642	
		計	-	657

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	221	16	18	205
機械及び装置	-	-	-	8	6	1	2
車両運搬具	-	-	-	6	6	0	0
工具、器具及び備品	-	-	-	103	51	12	52
リース資産	-	-	-	46	21	17	25
有形固定資産計	-	-	-	387	101	48	285
無形固定資産							
のれん	-	-	-	380	224	44	156
ソフトウェア	-	-	-	493	431	98	62
リース資産	-	-	-	155	82	25	72
無形固定資産計	-	-	-	1,029	737	168	291
繰延資産							
社債発行費	314	127	-	442	167	49	274
繰延資産計	314	127	-	442	167	49	274

(注) 1. 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の増減額及び減少額がいずれも無形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
販売促進引当金	209	221	209	-	221

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	54
普通預金	853
定期預金	114
別段預金	0
小計	1,022
合計	1,023

## 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)コロワイド東日本	21,769
(株)コロワイドMD	4,451
ワールドピーコム(株)	1,270
(株)バンノウ水産	1,070
合計	28,561

## 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)コロワイド東日本	8,959
(株)コロワイドMD	68
(株)アトム	10,263
(株)バンノウ水産	10
(株)ココット	10
合計	19,312

長期借入金

相手先	金額(百万円)	
(株)三井住友銀行	5,040	(1,653)
(株)みずほ銀行	3,014	(1,232)
(株)あおぞら銀行	3,508	(1,654)
(株)りそな銀行	2,110	(916)
(株)横浜銀行	1,697	(777)
(株)住友信託銀行	850	(483)
(株)三菱東京UFJ銀行	600	(400)
オリックス信託銀行	369	(252)
(株)東京都民銀行	375	(107)
明治安田生命保険相互会社	240	(60)
合計	17,805	(7,538)

(注) ( )内の金額は内数で1年以内返済予定額であり、貸借対照表では1年以内返済予定の長期借入金として流動負債に計上しております。

社債

区分	金額(百万円)	
第16回無担保社債	150	(150)
第17回無担保社債	300	(200)
第18回無担保社債	250	(100)
第19回無担保社債	360	(120)
第20回無担保社債	664	(168)
第21回無担保社債	680	(160)
第22回無担保社債	350	(100)
第23回無担保社債	392	(71)
第24回無担保社債	395	(70)
第25回無担保社債	1,414	(285)
第26回無担保社債	1,008	(192)
第27回無担保社債	1,000	(200)
第28回無担保社債	1,376	(224)
第29回無担保社債	920	(160)
第30回無担保社債	800	(128)
第31回無担保社債	800	-
第32回無担保社債	1,800	(300)
第33回無担保社債	1,500	(210)
合計	14,160	(2,839)

(注) 1 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 ( )内の金額は内数で1年以内償還予定額であり、貸借対照表では1年以内償還予定の社債として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	普通株式 500株、優先株式 1株、第2回優先株式 1株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL <a href="http://www.colowide.co.jp">http://www.colowide.co.jp</a>
株主に対する特典	「500株(1単元)以上保有する株主の皆様に対し、1回につき1万円相当のご優待お食事ポイントを6月及び9月付与分は3月末日の株主の皆様、12月及び3月付与分は9月末日の株主の皆様合計年4回付与する」株主優待制度を実施いたしております。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、商号・住所等が変更となっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第49期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月16日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第50期第1四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月15日関東財務局長に提出

(第50期第2四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

(第50期第3四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年6月13日関東財務局長に提出

事業年度(第45期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度(第46期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度(第47期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度(第48期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度(第49期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年6月13日関東財務局長に提出

(第49期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(第49期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

株式会社 コロワイド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高山 勉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山下 和俊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 叙男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイド及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コロワイドの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社コロワイドが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月20日

株式会社 コロワイド  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高山 勉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山下 和俊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイドの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。